

開発こうほう

Hokkaido Development Association

共に北海道の未来を創る

August 2025
8月号

北海道新時代

オーバーツーリズムを超えて価値創造へ

シリーズ「地域コミュニティ」

北海道における地域コミュニティの活性化に向けて

地方創生

第2期新冠町まち・ひと・しごと創生総合戦略

脱炭素～北海道における再生可能エネルギー

釧路町における脱炭素への取組

街のオアシス再発見

「桑園」 ゆかりの地 知事公館（札幌市）

ほっかいどう学

北海道のマリモ②－釧路湿原、阿寒カルデラ、チミケツプ湖、猿払・浜頓別

北海道遺産
Hokkaido Heritage

『荘厳』（『北海道遺産フォト&短歌チャレンジ2024』応募作品）

撮影者 加賀谷 純輝 様
北海道遺産 「開拓使時代の洋風建築」

札幌市時計台や豊平館は、北海道開拓の初政をになった開拓使の事績を伝え、文明開化の先端をいった北海道の気風をよく表している。時計台は札幌のシンボルであり、近年は2階ホールが音楽会などの場として親しまれている。明治初期の洋風建築は和洋折衷型も含め、工業局庁舎、清華亭、永山邸、札幌農学校の農場建築などが遺されている。

Contents

北海道新時代

オーバーツーリズムを超えて価値創造へ ～持続可能な観光地域づくりと3つの「分」 “分散・分離・分割”～	1
佐藤 昌彦	

シリーズ「地域コミュニティ」〈1〉

北海道における地域コミュニティの活性化に向けて ー地域課題の解決に向けた新たな共創の取り組みー	6
（一財）北海道開発協会開発調査総合研究所	

地方創生

第2期新冠町まち・ひと・しごと創生総合戦略	10
新冠町企画課	

脱炭素～北海道における再生可能エネルギー

釧路町における脱炭素への取組	15
釧路町環境生活課環境政策係	

街のオアシス再発見 第16回

「桑園」ゆかりの地 知事公館（札幌市）	19
小沢 信行	

「ほっかいどう学」第45回

北海道のマリモ②ー釧路湿原、阿寒カルデラ、 チミケップ湖、猿払・浜頓別	23
若菜 勇	

レポート

人口減少地域における教育サービスの維持にかかる官民連携 ～公設民営塾を中心として～	27
中山 健一郎	

もののくいしんぼうすけちびより 第50回

豊かな自然と豊かな食、隠れた原石のような村へ	32
すずき もも	

地域おこし協力隊 第47回 ー小清水町ー

地域を支える役場と協力隊～未来を紡ぐ～	34
畑中 悠人	

「活動報告レポート」ー札幌市ー

マンション管理におけるコミュニティ形成について	36
一般社団法人 北海道マンション管理士会	

わが村は美しくー北海道 未来へつなぐ 第54回 ー根室市ー

自然に育まれた資源を活かした地域ブランド化で 落石をPR！	38
落石地区マリンビジョン協議会	

お知らせ

令和7年度 地域活性化活動助成の選考結果	39
お知らせ	40



オーバーツーリズムを超えて価値創造へ 「持続可能な観光地域づくりと3つの「分」 分散・分離・分割」



佐藤 昌彦 (さとう まさひこ)

一般社団法人 大雪カムイミントラDMO 副理事長

旭川市生まれ、江別市出身。札幌西高等学校を経て明治大学商学部を卒業後、東京のファストフード店で勤務し、1990年に北海道庁入り。入庁後は主に経済畑、人事畑を歩み、2021年に北海道観光局長から上川総合振興局長に就任。2023年5月に道庁を早期退職し、今津寛介・旭川市長に請われて、6月から「旭川大雪圏域連携中枢都市圏」（旭川市と上川管内の中央部8町で構成）をエリアとする「一般社団法人大雪カムイミントラDMO（理事長：今津寛介）」の副理事長に就任。「今だけ、ここだけ、あなただけ」をキーコンセプトに、ATの推進など「持続可能で高付加価値な稼げる観光地域づくり」に取り組んでいる。ニックネームは前職に由来する「店長」。

観光とは、ただ楽しさを提供するだけではなく、地域に息づく自然や文化を守り、未来へつなげるための営み——それを支えることが私たちの使命であると考えます。

現在、北海道のみならず全国の観光地で「オーバーツーリズム」が顕在化する一方で、観光は地域経済の大きな牽引力でもあります。いかにして“持続可能な観光”を実現するか——この地を訪れる人々と地域で暮らす住民の双方が、幸せを感じられる観光の在り方を問い直すため、オーバーツーリズムの要因と、その対策について考察したいと思います。

1 オーバーツーリズムの心理的・物理的要因

オーバーツーリズムとは、単に観光客が多いことだけを指すわけではありません。それは、観光客が増加することにより、観光地のインフラ（宿泊施設や交通手段、公共サービスなど）の受け入れ能力が限界を超えたり、地域住民が快適な生活を維持できなくなったりすることで生じる様々な問題や、観光客の行動が地域の生活環境や習慣と乖離^{かいり}することで、地域住民が「負担感」や「疎外感」を抱くことになることに起因すると考えられます。その結果、観光客と地域住民の間に摩擦が生じ、距離感が広がってしまうことで、オーバーツーリズムの問題が顕在化するのではないのでしょうか。

観光地・地域社会が「これはオーバーツーリズムだ」と認識する要因は、多面的で複雑なものですが、大きく分けると「心理的要因」と「物理的要因」の2つに整理できると考えられます。

(1) 心理的要因

心理的要因としてよく挙げられるのは、「観光客＞地域住民」という主客の逆転現象に対する住民の不満です。観光地が旅行者中心の地域になってしまうと、地域住民が「自分たちが暮らす自慢のふるさと」という意識を徐々に失っていき、疎外感や不満、虚無感や喪失感を抱くようになって考えられます。

こうした感情は、インバウンドだけがもたらすもの

ではないでしょう。例えば、美瑛町では、オーバーツーリズム対策に町ぐるみで積極的に取り組んでいます。オーバーツーリズムの背景に、日本人観光客も含まれている状況です。インバウンド観光の話題として取り上げられることが多い一方で、国内観光客の影響も無視できないところがあり、万国共通の「ツーリストシップ^{*1}」が観光地に浸透することが重要であることが理解できます。

一方で、美瑛町に隣接する東川町は、「住んでみたい町」として人気があり、人口も増加するなど全国的にも注目を集めております。注目すべき取り組みの1つとして、公設の日本語学校を通じて留学生を積極的に受け入れ、外国人観光客や留学生が日常的に地域社会に溶け込む環境づくりが進められていることが挙げられます。このような取り組みによって、外国人を「地域の仲間」として受け入れ、共に生活する文化が醸成されており、「外国人＝オーバーツーリズム」という捉え方をする住民がさほど多くないと推察されます。また、東川町を訪れる人々も、東川町を理解・共感する人が多いことから、町内からオーバーツーリズムという言葉もほとんど聞くことがありません。

これらの事例から、「ツーリストシップ」を念頭に置き、訪れる方々に地域の様々な魅力・価値を正しく理解していただける取り組みを継続すること、また、住民が観光客に対して、外国人であるという理由だけで区別するのではなく、自分たちと同じ地域社会の一員として受け入れ、パートナーシップを築ける環境を整えることが重要ではないでしょうか。「インクルーシブツーリズム^{*2}」に取り組むことで、地域住民と観光客の間に心理的要因から生じるオーバーツーリズムの解消につながるものと考えます。

(2) 物理的要因

物理的要因は「地域インフラや環境が観光客の受け入れ能力を超える状態」ですが、この状態が地域全体にまで及んでいるのか、あるいは特定の時間帯や場所だけに一時集中的にみられることなのか、地域によってそれぞれ状況が異なります。いずれにしても、急激

な観光客の増加は、交通インフラや公共施設のオーバーフローを引き起こし、地域住民のみならず観光客自身にとっても不便な環境をもたらします。

特に近年では、個人や少人数で行動する旅行（FIT）の増加により、公共交通機関を利用する観光客の数が急増しています。しかし、多くの地方では交通インフラが十分に整備されていないため、観光地へアクセスするための交通手段が限られており、需要に対応しきれない状態が生じています。このような状態は、観光地そのもののだけでなく、その周辺地域にも混雑や渋滞といった問題を発生させています。

心理的要因の解消に向けては、「インクルーシブツーリズム」の実現を目指す中で、「ツーリストシップ」をはじめとしたソフト面における取り組みが鍵となりますが、一方で、物理的要因を完全に解消するには、インフラ整備などハード面での対応が求められます。ただし、地域単位で負担するには経費や人員の面で現実的ではない場合も多く、観光客と地域住民の双方が快適に過ごせる仕組みの構築に向け、経済的負担を軽減しつつ、課題を緩和する方法を整理していく必要があります。次章では、この物理的要因に焦点を当て、具体的な対策について考察を進めていきます。

2 オーバーツーリズムへの具体的対策

物理的要因によるオーバーツーリズムを緩和するためには、3つの「分ける」という視点から検討する手法が考えられます。それは「分散」「分離」「分割」という考え方です。

これらの3つの対策は、それぞれ異なる強度と性質を持ち、地域や観光地の状況に応じた柔軟な選択が求められます。まず、「分散」は比較的柔軟で取り組みやすい方法であり、観光客の訪問時期や場所をずらし平準化を図ることで混雑を緩和する取り組みです。特に、特定の時間帯や場所に集中して訪問が重なる場合には、混雑緩和の効果が期待できます。

次に、「分離」は観光客と地域住民の動線を分けたり、エリアや利用目的ごとに区分したりすることで、両者

* 1 ツーリストシップ（旅行者が持つべき心構え）

旅先に配慮したり、貢献しながら、交流を楽しむ姿勢やその行動のことで、(一社)ツーリストシップが商標登録(一般言語化を目指す)。私たちDMOは、この理念が、住民の「シビックプライド」と響き合うことで、持続可能な観光地経営が実現すると考えている。

* 2 インクルーシブツーリズム(誰ひとりとも置き去りにしない観光)

旅行者の不安や障壁などを取り除くだけでなく、多様な人々や地域住民が共に尊重され、参加できる観光を目指す考え方。私たちDMOは、この理念が、「住んでよし、訪れてよし」の観光地を実現するための根幹と考えている。

の上手な棲み分けを目指す方法です。とりわけ、観光客の行動範囲が地域全体にわたって広がり、観光地や住民の生活に多方面で影響を及ぼしている場合において、有効な手法になる可能性があります。

最後に、「分割」は訪問者数や利用そのものを制限する、最も強力な方法です。観光地の環境保全や長期的な持続可能性を考える上では、最終的にこうした手法の検討が求められる場面もあるでしょう。ただし、訪問者数が急激に減少する影響なども考慮しなければならないため、導入の際には十分議論した上で、慎重な判断が必要です。

これらの考え方を一つずつ検討しながら、地域や観光地の事情を踏まえた方法を選び組み合わせていくことが重要ではないでしょうか。以下に、観光客と地域住民が過剰な負担を抱えずに共存できる持続可能な仕組みについて、方法ごとに具体的に考えていきます。

(1) 分散：「いまだけ、ここだけ、あなただけ」を叶える観光と地域の調和

持続可能で高付加価値な観光を実現するためには、観光客の流れを「分散」させる取り組みが極めて重要です。一極集中型の観光では、混雑する時間や場所に負担が集中することで、観光資源の劣化や周辺環境の疲弊を招くだけでなく、その場を訪れる観光客自身も十分に楽しむことができず、満足度の低下を招きます。「分散」は、このような観光形態から脱却するための鍵であり、地域全体が持続可能に発展していくための柱となります。この課題に対し、「いまだけ、ここだけ、あなただけ」というテーマに基づき、季節や地域の特性を活かした分散型の観光体験を提供していく必要があります。

例えば、旭川市の旭山動物園では、冬季に実施されるペンギンの散歩という人気イベントが行われています。このイベントは午前と午後に1回ずつ、1日2回実施されていますが、特に午前中の時間帯に観光客が集中し、混雑する傾向が見られます。観光バスの典型的な流れとして、旭川市内の宿泊施設を出発し、男山酒造（OTOKOYAMA SAKE PARK）などを経由し

てから動物園へ向かう行程が一般的であり、ペンギンの散歩開始時刻直前には園内が混雑する状況が生じがちです。さらに、イベント終了後は、観光客が別地域へ移動してしまうこともしばしば見られ、地域内での滞在時間が短いという課題も浮かび上がっています。

これらの課題を解決し、地域全体の滞在時間を延ばしていくためには、観光客が集中しやすい時間帯を分散させる新たな提案が必要です。例えば、ペンギンの散歩の見学を午後に促し、午前中には動物園近くでの観光コンテンツや新しい体験プログラムを導入することで、混雑を避け、観光客にゆとりある滞在時間を提供することができます。これにより観光客の満足度向上を図るとともに、地域全体での経済波及効果を育む可能性が広がります。

この「分散」による観光成功例としては、熊本県阿蘇の事例が挙げられます。阿蘇五岳を中心とする雄大な火山観光は地域を代表する観光資源ですが、多くの観光客が火口近くの絶景ポイントや火口周辺の観光に集中したことで、過密や環境負荷が課題となってきました。また、天候不良や火山活動の状況に応じて火口周辺が立ち入り禁止になる場合、観光満足度が著しく低下してしまうというリスクもありました。

こうした問題を受け、阿蘇地域では周辺エリアの観光を充実させ、観光客の流れを分散する取り組みが進められています。例えば、阿蘇全域の自然を活かした景勝地のトレッキングコースやサイクリングツアーを新たに整備したり、火山近隣の牧場で動物とのふれあいや乳製品づくり体験を提供したりするなど、これまで火口のみを訪れていた観光客に向けた新たな体験コンテンツが提案されています。また、阿蘇温泉郷を基点にした数日間滞在型のプランでは食や温泉を組み合わせ、観光客の満足度を高めつつ滞在を促進することが期待されています。この取り組みにより、観光資源や自然環境への負荷が軽減されるとともに、地域全体への経済効果が増大しています。

「いまだけ、ここだけ、あなただけ」というコンセプトは、こうした観光資源の多様化を通じて高付加価値

値な体験を生み出す上で大変有効です。私たちは、このコンセプトに基づき、周辺地域を含めた魅力的な観光コンテンツを育成することで、地域全体の価値を底上げしていきたいと考えています。例えば、「紅葉シーズンが終わり、雪が積もるまでの時季」や、「雪解けが進み、花が咲き始めるまでの時季」に、温泉のゆったりとした楽しみ方や、その時季ならではの旬の食材を使った郷土料理を組み合わせた旅行パッケージの造成、積雪寒冷地としての特性を活かしたアクティビティの開発などに取り組んでいるところです。

さらに、「分散」の取り組みは観光客自身だけでなく、観光地の将来的な持続可能性にも資するものです。混雑を避けた落ち着いた観光体験の提供や、特定の観光スポットへの負荷軽減を目指すことで、観光資源と自然環境の保存と持続的な活用が可能になります。

「いまだけ、ここだけ、あなただけ」を軸に、私たちは観光客の満足度を向上させるだけでなく、地域と共に観光価値を高め、観光の負荷軽減や地域経済への波及効果を確認することを目指しています。「分散」という取り組みは、これを実現するための基盤となる極めて重要な考え方であり、私たちは地域と共に持続可能な観光モデルを育てていきたいと考えています。

(2) 分離：観光客への「特別感」が住民との「共存」を生む、「価値の好循環」

観光客を地元住民が利用する空間や交通から「分離」することは、ただ混雑を減らすための手法ではありません。それは、観光客に特別感や利便性を付加し、高付加価値観光を実現するチャンスと捉えることができます。観光客に「安心して観光できる環境」や「地域への貢献を実感できる場」を提供する一方、住民にとっても暮らしやすい空間を守る取り組みとして注目されています。国内外の成功事例から、その可能性を探ってみたいと思います。

例えば、京都市では観光客専用バスを運行することで、観光客が主要な観光地を効率よく巡れる仕組みを導入しています。これにより、観光客は便利に観光を楽しみながら、住民が普段利用する公共交通が混雑す

る問題も軽減されています。また、フランスのモン・サン＝ミシェルでは、修道院周辺への車両の乗り入れを制限し、大規模な駐車場とシャトルバスを活用することで、観光客に快適なアクセスを提供しつつ、景観や環境を保護する取り組みが行われています。こうした「観光客の動線を特化する」施策は、効率的な観光体験を提供しながら、地元の生活や環境を守る絶妙なバランスを実現しています。

さらに、スイスでは観光客向けの「スイス・トラベルパス」が、その好例として知られています。このパスを利用すれば、観光客はスイス国内の鉄道・バス・観光列車を自由に利用できるだけでなく、美術館や観光施設の入場無料や割引特典も受けられます。ただ公共交通を利用するだけでなく、観光自体を特別な体験や価値の高いものとしてパッケージ化した仕組みです。結果として観光客は「高価格」であっても満足度の高い観光体験を得られ、一方で住民に過剰な観光負担をかけずに済む仕組みとなっています。

また、観光客向けに「特別料金」を設定することも選択肢となりますが、単に「観光客には高い料金を課す」といった発想ではなく、観光料金の一部を地域社会や文化保護のために活用する仕組みを明示することなどにより、観光客に「地域貢献の一助」という意識を生み出すことができます。モン・サン＝ミシェルでは、入場料収益の一部が遺産保全の取り組みに活用され、観光客が「ここを訪れることで地域を支えている」と実感できる仕組みが整えられています。このように、観光客からの収益を地域や環境へ還元する仕組みをつくることで、地域経済を支えるだけでなく、観光地としての価値をより高めることが可能です。

ただし、日本の地方部では交通インフラや観光資源の整備が十分ではないケースが多く、「分離」だけで対応しきれない場合もあります。このような状況では、観光客をエリア全体に広げる「分散」を優先する方が現実的な場合もありますが、特別な交通バスや観光サービスを活用することで観光客に質の高い体験を提供しつつ、住民生活との両立を図る可能性は十分にあ

ります。

大雪カムイミントラDMOが指定管理者を務めるスキー場「カムイスキーリンクス」では、早朝のゲレンデを活用した高付加価値観光プラン、「アーリーモーニングCATツアー」を新たに造成しました。このツアーでは、スキー場リフト・ゴンドラが始動する前の時間帯にゲレンデを独占的に利用できる特権に加え、センターハウスの特別室占有利用（ドリンク付き）、リフト・ゴンドラのファストパス（優先搭乗）、旭川市内ホテルからのタクシー送迎といったサービスを高額なパッケージ料金で提供しています。来シーズンからの本格運用を予定しているこのツアーは、海外を中心に既に多くの引き合いがあり、特別料金に見合う高付加価値な体験を提供することで、富裕層をはじめとした新たな需要の創出が期待されています。

観光地が「いまだけ、ここだけ、あなただけ」の特別な価値を提供できる場所となるためには、観光客と住民の動線や利用空間をうまく「分離」し、それぞれが安心して利用できる環境を整える工夫が必要です。地域の魅力を最大限に引き出しながら、観光と住民生活のバランスを保つ取り組みが、観光地の持続可能な未来を築く重要な鍵となるでしょう。

(3) 分割：未来へ価値をつなぐ、現在を生きる私たちの「責任と覚悟」

観光地の環境や文化を守り、未来へと引き継ぐためには、特定の場所やエリアを「分割」（ある意味で聖域化）し、入域制限や税金徴収などの強制的な手段が必要となる場合もあります。これらの方法を導入することで、一時的に観光客数が減少する可能性があるものの、観光地への過剰な負荷を軽減し、長期的な保全と持続可能性の確保につながります。また、観光客に対して、こうした取り組みの意義を伝え、理解と協力を求めることで、その場所に特別な価値があることを共有し、訪れた方々とのより深い共感を育むことができます。

日本国内では、鹿児島県の世界自然遺産「屋久島」がその代表例です。屋久島では、豊かな自然環境を守

るため訪問者数を調整し、登山エリアごとに利用の制限を設けています。また、世界自然遺産「知床五湖」では、生態系への影響を防ぐために「ガイド同行」を義務づけ、訪問者数を上限内に収める取り組みが進められています。これらの取り組みは、観光地の価値を未来に伝えるため、利用と保全を適切に両立させた事例として注目されています。

海外では、ペルーのマチュピチュがその代表例とされています。急増した訪問者により遺跡や自然環境への負担が増加したため、一日の入域者数を2,500人に制限し、訪問時間を細かく分割する方法を採用しています。また、米国ハワイ州のハナウマ湾自然保護区では、サンゴ礁や海洋環境を守るため、1日の入域可能人数を750人までに限定し、事前予約制を導入しています。

さらに、観光地の持続可能性を支える方法として「入域税」の導入も注目を集めています。当DMOエリアの美瑛町でも、観光客に人気のある「青い池」の駐車場利用者を対象とする法定外税の導入について町議会で条例案が可決され、注目されています。海外では、インドネシアのバリ島において入域時に税を徴収し、その収益を自然環境保護や文化遺産保存に活用する仕組みが整えられています。また、イタリアのベネチアでは、慢性的な観光客過多への対策として、2024年から繁忙期の日帰り観光客を対象に入域料を徴収する取り組みが始まっています。

こうした制限や課金の手段は、観光地をただ利用する対象としてではなく、その価値を理解し、次世代へとつなぐための手段として重要です。訪問者に観光地が持つ意味や役割を正しく伝え、共にその保全に取り組む意識を広げることで、持続可能な観光と地域社会との調和を未来に向けて築いていくことが期待されます。

＊

次号では、「持続可能な観光地づくり」と「DMOの役割」に焦点を当て、北海道の未来を見据えた観光について考えていきたいと思います。

北海道における地域コミュニティの活性化に向けて ー地域課題の解決に向けた新たな共創の取り組みー

第1回

『持続可能な町内会に向けたシンポジウム「どうする?!町内会」』 パネルディスカッション「これからの町内会の進むべき途」(前編)

新シリーズ開始に当たって

北海道における地方の町村部では、高齢化に加えて、若年人口の都市への移動も加速し、過疎化やそれに伴う生活を維持する基本的な機能の低下がみられます。それでも、地域のコミュニティがしっかりしていれば、ある程度は補完できるのですが、まさに高齢化や人口減少によってそれも弱体化しているのが現状です。

このような中、地域においては、人的資源等にも限りがあり、行政(市町村)だけで多様化、複雑化する住民サービスに対応することに困難が増しています。そのため、地域住民をはじめ、地元企業等の主体も地域づくりにそれぞれの役割を果たすとともに、行政と町内会やNPO等の地域コミュニティが水平的な連携を構築しながら、地域課題の解決に取り組んでいくことが求められます。

一方、都市部に特に多いマンション等の共同住宅においては、「隣室に誰が住んでいるかもわからない」といわれ、孤立状態や最悪の場合、孤独死といった問題にもなります。マンション全体で町内会に加入していない実例もある等、総じて、都市部では、住民の地域コミュニティに対する関心も薄いようです。いくら行政サービスが充実していても、あるいは民間サービスが豊富でも、地域コミュニティの基盤が脆弱であれば、本当に困ったときに誰かを頼るということは難しいといわざるを得ません。

要するに、都市であれ地方であれ、安定した地域を実現していくために、地域コミュニティがしっかりと役割を果たし、その上で、多様な主体がそれぞれのやり

方で地域の機能維持に貢献して、複数主体間の連携が図られていくことが求められています。本誌では、このことを総合的に考察していく企画として、シリーズ「北海道における地域コミュニティの活性化に向けてー地域課題の解決に向けた新たな共創の取り組みー」を開始したいと思います。

皮切りとして、本号と次号では、地域コミュニティの基本である町内会をテーマに、今年2月に開催された旭川市でのシンポジウムにおける後半のパネルディスカッションの概要をご紹介します。

2025年2月14日に旭川市役所内にて開催(主催:旭川市立大学地域連携研究センターおよび旭川市)

【基調講演】

「町内会の維持・活性化のために何が必要か」

大野 剛志 (おおの たけし)

旭川市立大学保健福祉学部コミュニティ福祉学科教授
旭川市立大学地域連携研究センター所長

【学生による調査報告】

旭川市立大学保健福祉学部コミュニティ福祉学科
大野剛志ゼミナールの学生

【パネルディスカッション】

「これからの町内会の進むべき途」

■コーディネーター

松岡 昌則 (まつおか まさのり)

旭川市立大学保健福祉学部教授
北海道大学名誉教授／秋田大学名誉教授



■パネリスト

武岡 明子（たけおか あきこ）

札幌大学地域共創学群（法・政治学系）教授

小内 純子（おない じゅんこ）

札幌学院大学法学部教授

（令和7年4月より同大学名誉教授）

片山 めぐみ（かたやま めぐみ）

札幌市立大学デザイン学部准教授

※ シンポジウムの概要等を以下に掲載しています。

<https://www.asahikawa-u.ac.jp/post-news250219-30250/>

＜テーマ1：町内会の現状をどう捉えるか～

町内会の衰退がもたらすもの＞

松岡（コーディネーター）

近年、町内会の加入率が減少し、町内会役員の高齢化や担い手不足による地域活動の停滞といった課題も深刻化しています。このような町内会衰



退の進行は、当面、地域にどのような影響をもたらすのか。先生方それぞれの専門分野からご意見をお聞かせください。

武岡 私が専門とする行政学の観点からお話します。今、松岡先生からご指摘のあった町内会加入率の低下や役員のなり手不足等は、ずいぶん前から問題視されてきました。ですが、近年これらに加えて、町内会の解散が急激に増えているという問題があります。町内会の解散は、2000年頃から出始めて、2010年以降、どんどん増えている印象があります。（一社）北海道町内会連合会が行っている道内の自治会・町内会へのアンケート調査では、2014年から解散した町内会を把握するようになりました。このように地域における共助の基盤である町内会は、今まさに存続の危機を迎えています。

町内会が衰退して困るのは、まず自治体です。それは町内会には二面性があって、1つは住民自治組織という側面と、もう1つは行政の下請け機関という側面があるからです。日本の公務員は諸外国と比べて数が少ないですが、その数少ない公務員で膨大な仕事を行っています。どうやってそれを実現できているのかという

と、民間の組織を最大限に動員することによって可能となっています。この動員されている組織の一つが町内会です。

例えば、自治体は家庭ごみの収集を行っています、そのごみを出すごみステーションを管理しているのは町内会であることが多いです（一部戸別収集している自治体もあります）。このため、町内会は民間の組織だけれども、自治体に準ずる組織（「準自治体」）ともいわれ、自治体を助けるような役割をしています。ですから、町内会が衰退して困るのはまず自治体なのですが、最終的に困るのは住民自身です。ごみステーションがなければ家庭ごみが出せませんし、あるいは街路灯がなくなったら夜道を歩くことが不安になります。実際に、町内会が解散した後、生活する上で支障が出てきたことから、復活した事例もあります。

青森県八戸市の「山ノ手町内会」は、2011年に解散しましたが、3年後に復活しました。町内会長の小金山さんによると、町内会を解散してから、住民同士のコミュニケーションがなくなってしまったり、防犯灯が消えて町内が真っ暗になったり、ごみ集積所が荒れたり、生活する上で基礎的な部分に影響が出てきたということです。一度解散した町内会を再度立ち上げるのは苦労したけれども、再結成して本当に良かったと話されていました。

しかしながら、町内会の解散は確実に増えています。私は、町内会がこれまでのようなやり方で存続していくことは難しいと思っていて、これからは大胆な発想の転換が必要だと思っています。



小内 私は、松岡先生や大野先生と同じ地域社会学を専門としています。

町内会など地域に根差したコミュニティは、歴史的にみても非常に重要な役割を持った存在で

す。しかしながら、社会が変化して、人々の行動範囲

が広がり、人々の関心が多様になってくると、自分が住んでいる地域での活動だけではなく、例えば、趣味のサークルは目的を同じくする人々によるコミュニティといわれますが、そういうところに自分の居場所をみつける人や、あるいは子ども食堂を通じた仲間とのコミュニティ等、地域には多様なコミュニティが増えていて、コミュニティが重層化していると感じます。そのため、従来型の地縁的コミュニティの意味合いが相対的に薄れてしまうのは当然のことだと私は思っています。

ただ、地縁によるコミュニティには固有の重要な意味があって、例えば、ごみや街路灯の問題、高齢者福祉の問題、そして災害等いざというときは特にその存在が重要になってくると思います。

私自身は生活する上で、町内会にそれほど大きな意味を感じていませんでした。しかし、2021年の札幌市とその周辺でのドカ雪のとき、地縁の有難さを再認識しました。私は江別市に住んでいますが、私の家の前の道路も大雪でぬかるんでいて、そこに私の車がはまってしまいましたが、近所の人が助けに来てくれたのです。日頃から挨拶を交わしていた人もいましたが、はじめて顔を合わせた人もいて、このときに地域コミュニティの大切さを実感しました。

それから次々と近所の人の車が雪でぬかるんだ道路にはまって、そのたびに誰かが出て来て助けていました。こういうことを災害ユートピア^{*1}というそうです。私はこの経験を通して、ゆるやかであっても何か困ったときに頼りになる存在として、町内会はあってほしいと思いました。

近年では、日本各地で地震や異常気象に伴う豪雨等の自然災害が頻発しています。自分たちが住んでいる地域でも起こる可能性があり、決して他人事ではありません。町内会は、私たちが生活する上での「安心安全」「セーフティネット」という存在意義があると考えています。

*1 災害ユートピア

災害など緊迫した状況の中で誰もが利他的になり、自身や身内のみならず隣人や見知らぬ人に対して、思いやりを示すこと。

片山 町内会とは直接関係のないことですが、何かヒントになるような話をしたいと思っています。



私が今、大学で取り組んでいることは、居場所と役割のあるコミュニティのデザインです。居場所はそこにいると「落ち着く」「安心する」「元気になれる」「ご機嫌でいられる」と、その人自身が感じられる場のことで、関係性を含んだ概念のことです。その取り組みとして学生たちとマルシェを運営しています。マルシェは人々がいろいろな関わり方ができます。例えば、自分の得意なことで出店して思わずお金儲けができたり、それをみた誰かが「あなた、〇〇〇もできるんじゃない」と役割を与えられたり、あるいは新たな自分を発見したり、そういう場を目指して活動しています。

学生がマルシェの来場者にアンケートを行っているのですが、その中から面白い結果を紹介します。マルシェは年6～7回の開催で、毎回「ここにあなたの役割はありますか」「ここはあなたの居場所ですか」とアンケートを行っています。マルシェにただ買い物をしに来ているだけで役割はあるのかと思いますが、マルシェ最終日に今日あなたの役割はなんですかと聞くと、「買い物をした」「パフォーマンスをした」「出店した」「音楽を聴いた」「ワークショップに参加した」等、60%くらいの方が、自分の役割はあったと回答します。同様に、ここはあなたの居場所ですかと聞くと、これも60%くらいの方が、ここは自分の居場所だと回答します。

松岡 小内先生と片山先生は、町内会やマルシェが地域の安心安全や福祉の向上につながっていて、コミュニティにはそういう重要な役割があるとしています。

一方で、武岡先生は、町内会はこれまでのように行政の下請けのままでは存続していくことは難しいという

ことですが、これからの町内会における人と人のつながりのあり方はどのように考えられますか。

武岡 人と人のつながりはとても大事なことです。従来の町内会でみられたような濃密な人間関係は、もはや成り立っていかないと思っています。

これからは「ゆるやかな」「あまり干渉しない」「適度な距離感を持った」というつながりが必要になってくると思います。

松岡 町内会でゆるやかなつながりを築くためには、どのような仕組みがあればよいと思われますか。

武岡 少し大胆な言い方かもしれませんが、それは町内会でなくてもよくて、片山先生の言葉を借りれば、何がしか共通の関心に基づいた居場所でもいいのだと思います。



ただ、町内会は加入率の低下が問題となっていますが、それでもまだ5～6割の加入率があります。こんなに加入率の高い民間組織はないですし、これから先も出てこないと思います。ですので、町内会という仕組みは、そう簡単になくしてはいけないと思っています。若い世代からは町内会はいらない、何をしているかわからないといわれていますが、様々なアンケート調査から、そういう人でも災害等いざというときは「人と人のつながりは大事だ」「自分もできることがあればしたい」という気持ちは持っているという結果が出ています。町内会という仕組みは、ぜひ有効に生かしていく必要があります。

(9月号に続く)

※ パネリストの武岡氏、小内氏、片山氏は、当研究所の「北海道における地域コミュニティに関する研究会」の構成委員です。

はじめに

新冠町は、北海道の南部に位置する日高地方のほぼ中央部に位置しています。面積は585.81km²でその71%を山林が占めています。北東部は、幌尻岳をはじめとした日高山脈が連なる山岳地帯、南西部は太平洋に面した奥行55kmの南北に長い地形をしており、一帯は「夏は涼しく、冬は温暖」という特徴を持つ海洋性気候に属しています。



新冠町位置図

新冠町では「レ・コードと音楽によるまちづくり」を進めています。20世紀の偉大な文化遺産であるレコードの収集、保存に取り組み、まちの中核施設である「レ・コード館」には、100万枚を超えるレコードを収蔵しているほか、世界的に見ても珍しい蓄音機や黎明期のレコード盤など、歴史的価値のある文化遺産が展示されています。

また、町ではレコードを「レ・コード／RE・CORD」と独自に標記しています。これはリターン(RETURN)やリフレッシュ(REFRESH)の頭文字となる「レ／RE」と、ラテン語で「心」を意味する

「コード／CORD」を組み合わせた造語であり、「大切な心に帰る・心の再生」といった広い意味を持った言葉として使われています。現在も「思いやりと笑顔あふれる“レ・コードなまち”にいかっふ」を将来のまちづくりの形とし、町民ひとりひとりの心に寄り添った多様な施策に取り組んでいます。



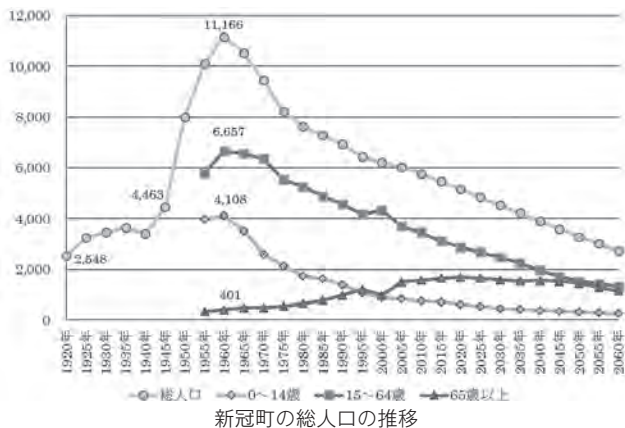
レ・コード館内ミュージアム

人口の推移

新冠町は、戦後、御料牧場の開放によって入植者が増加しました。その後人口は1,960(昭和35)年の11,166人(世帯数2,173世帯、1世帯当たり人員5.1人)をピークに減少を続けています。離農や高度経済成長による都市部への人口流出が加速したことなどを理由として、現在も減少は続き、2020(令和2)年時点での人口は5,309人となっています。さらに、国立社会保障人口問題研究所の人口推計では2035(令和17)年に4,500人、2045(令和27)年には3,988人まで減少し、4,000人を切る見込みとなっているほか、65歳以上の人口割合が42.4%と4割を超える推計となっています。

自然増減については、1996(平成8)年に出生数と死

亡数が逆転して「自然減」の状態となり、2005（平成17）年以降は死亡数が出生数を大きく上回る傾向が続いています。このまま推計どおりに人口減少及び高齢化が進展すると基幹産業の衰退や地域経済の縮小、税収などの減少による公共サービスの低下、出産子育て環境の悪化など、地域の経済・社会・子育て環境を支える機能に重大な影響を及ぼすことが懸念されています。



新冠町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

平成28年3月、人口推移の現状分析と町が目指すべき将来人口を示した「第1期 新冠町人口ビジョン」をもとに、数値化目標を設定した「第1期 新冠町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。第1期では、国の基本目標を勘案し「地方における安定した雇用を創出する」「地方への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」という4つの構成を基に、平成27年度から平成31年度までの5年間で施策を推進してきました。

第1期の検証では、「日高食肉センター」の企業誘致や「^{にしはくつ}西泊津地区レ・コードの森」の宅地造成事業等の実施にともなう、町内雇用の促進、子育て世帯の転入等に係る目標を達成しましたが、その一方で、子育てをしながら仕事をする環境の整備不足や、中長期的に見た転出者数の抑制、コロナ禍で減少した観光入込客数の回復に向けた取り組みの必要性があるという結果となりました。



宅地造成された西泊津地区レ・コードの森

令和4年4月、第1期の検証結果を反映した5カ年を対象とした「第2期 新冠町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

第2期では、前期の基本目標を踏襲しつつ、効果が薄く、十分な実績に至らないと評価した「地方への新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、取り組みの強化を行うこととし、「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」という4つの基本目標と、「多様な人材の活躍を推進する」「新しい時代の流れを力にする」という2つの横断的目標を新たに定め、あらゆる世代の誰もが笑顔で、いきいきと暮らしていけるまちを目指すべき姿と定め、施策に取り組んでいます。

基本目標と具体的な施策

【基本目標1 産業振興の活性化によるまちづくり】

産業の振興と雇用の創出は、第一次産業を主とする当町の人口確保対策及び地域の活性化にとって必要不可欠なものです。まちの基幹産業である第一次産業の振興はもちろんのこと、次の世代の地域産業を支える後継者や新たな担い手の確保と育成を強化するほか、企業誘致や起業を支援し、幅広い産業の雇用及び人材を確保しながら、地域経済の活性化と持続可能な地域社会の礎となる人材の登用・育成に努めます。

具体的な施策

○農業の担い手育成・確保

農業分野の新たな担い手を育成・確保するため、新規就農者と後継者の親元就農を推進し、持続可能な産業構造を構築します。



にいかつぶピーマンの収穫

○生産基盤の確立と農業経営の安定化

農畜産物の高品質化と、営農の効率化による生産性の向上を支援し、農業者の経営の安定化を図ります。

○森林循環サイクルの円滑な実施

森林が持つ公益的機能を持続的に発揮するために、伐採後の着実な再造林・保育・伐採の循環サイクルの継続実施を目指します。

○漁業経営基盤の安定・強化

漁場環境の整備や造成、種苗放流等の「つくり育てる漁業」を支援するとともに、漁具等の近代化、後継者の育成・確保を支援し、漁業経営基盤の安定・強化を図ります。

○商・工業経営の安定化と新規事業者への支援

他産業と連携した商・工業機能の向上を支援し、経営の近代化と地域の産業力向上、新規事業者への支援及び後継者確保対策を推進します。

○新たな雇用創出と人材の確保

定住・移住、企業誘致や起業を促進させる施策を強化することで地域経済の活性化と、新たな雇用を創出

するとともに、官民一体となった持続可能な地域経済・経営基盤の確立を目指します。

【基本目標2 新冠町へのひとの流れをつくるまちづくり】

全国的に類を見ない日常に馬がいる風景、豊かな自然、夏涼しく、冬は温暖な北海道内でも恵まれた気候と地域資源を最大限に活用することが、ひとの流れを生む基盤となります。令和7年度には、高規格幹線道路日高自動車道新冠ICが完成予定であり、観光のみならず定住・移住など、新たなひとの流れを創出し、多様な人材の誘致に努めながら、地域の活性化を図ります。

具体的な施策

○交流人口・関係人口の創出及び拡大

観光施設の充実と、地域資源を活用した新たな観光メニューの創出や観光ネットワークを構築し、交流人口・関係人口の創出と拡大を図るとともに、アイヌ文化の保存や伝承活動、さらにはアイヌ文化発信拠点整備を行い、双方のさらなる増加を図ります。



ポロシリ生活館内（令和4年落成）で実施したイチャルバ

○定住・移住の促進

定住お試し体験事業のほか、定住・移住に係る様々な支援を継続し、定住・移住の促進を図ります。

○新冠町の積極的なPR

町内はもとより、町外者や企業が新冠町に興味を持ち、応援していただけるためのPRを積極的に推進し、交流人口・関係人口の創出と拡大を図ります。

【基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり】

新冠町の合計特殊出生率は、全国平均とほぼ同じ水準となっているものの、出生数は年々減少しており、近年、自然減の状態が続く人口動態となっています。また、進学や就職を機に若い世代の多くが町外へ出ていく傾向が強く、これらのことが当町における人口減少の大きな要因となっています。この流れに歯止めをかけるためには、これからの地域社会を支える若い世代が安心して新冠町で結婚、出産、子育てができる環境づくりが急務となっています。この背景を踏まえ、結婚から子育てまで途切れない支援を行い、安心できる環境づくりを行います。

具体的な施策

○結婚の促進と出産へのお祝い

出生数の減少要因となっている未婚化・晩婚化に歯止めをかけるため、婚姻意欲の向上に向けた施策を促進し、出生数の増加につなげていきます。

○出産・子育て支援体制の充実

過疎地域における、出産や子育ての不安を払拭するための環境整備と支援を行い、町民の誰もが安心して出産に臨むことのできる体制の整備と、保護者ニーズに寄り添った保育・放課後児童事業の充実を図り、安心して子育てができるまちを目指します。



放課後こども教室

○教育の充実

対話を通じた深い学びを明確化し、児童生徒にとって必要となる能力の育成と、自ら判断し行動する経験を通した課題解決能力の育成を重点として、教育課程の連携と幼少中の接続を意識した施策を推進します。

【基本目標4】 思いやりと笑顔あふれるまちづくり

今後の時代の情勢を見据え、安心して住み続けられるまちを形成していくことが人口減少問題への対抗策につながります。このようなまちづくりを進めていくためには、行政だけではなく、民間企業や地域住民、さらには他自治体等とのこれまでにない新たな連携によって、お互いの強みを生かし、弱みを補完し合う連携の仕組みを構築していくことも効果的な施策につながります。

また、地域が元気であり、そこに住む“ひと”がいつの時代もいきいきと暮らすことのできる環境を形成し、より住みやすく、より魅力あるまちづくりも必要です。

このことを踏まえ、多様な主体との連携を図りながら、未来につながる地域づくり、ひとづくり、そして安心して暮らし続けられるまちづくりを進めます。

具体的な施策

○福祉施策・医療施設の充実

保健・医療・介護・福祉分野の総合的連携体制を構築し、地域生活・健康課題に対する支援やサービスを提供するとともに、新型の感染症や災害時の医療体制確保の観点から、計画的な医療施設整備を実施します。

○高齢者福祉の充実

高齢者が可能な限り介護を要しない健康的な生活を送れるよう、自立支援・介護予防に関する普及啓発を行うとともに、地域における自主的な活動を支援し、心身ともに健康で充実した高齢期を過ごせる環境を整備します。



高齢者の健康推進事業

○地域資源の活用と自然環境の保全

地球規模での環境問題が深刻化する中、カーボンニュートラルによる環境への配慮と貢献に取り組むとともに、ごみの減量化やリサイクル活動、合併浄化槽の普及を促進し、豊かな自然環境を基軸とする新冠らしい景観の形成を図ります。

○社会基盤の向上

少子高齢化の進行に伴うライフスタイルの変化、生活圏の拡大などを踏まえ、住環境や上下水道、道路、情報通信網など産業振興や地域経済を支える社会基盤の整備を推進するとともに、持続可能で安定した公共交通システムを維持・継続することで交通弱者の足を確保します。

○防災対策の強化

日本海溝・千島海溝沿いで発生が予測されている巨大地震やこれに伴う津波、また、近年激甚化している



町が実施する避難訓練

台風や集中豪雨等の災害から町民の生命・身体・財産を守るため、災害の種類に対応した避難体制の整備、情報収集・伝達手段の強化、自治会等のコミュニティ単位で機能する防災・減災体制の強化を図ります。

○生涯教育の充実

町民が生涯にわたって自主的に学ぶことができ、個人の成長と地域社会の発展を促す社会教育活動を積極的に推進するとともに、未来ある子どもたちの社会性を育み、健全な成長とライフステージに応じた生涯教育の充実を図ります。

○協働・連携によるまちづくり

地域における積極的かつ主体的な町民活動の促進とあわせ、多種多様な主体と行政の協働によるまちづくりを推進します。



少年国内研修交流事業

おわりに

全国共通の避けては通れない人口減少問題を抱える中で、持続可能で安定的なまちづくりを意識した行政運営に向けて、新冠町では新たな地域資源の有効的な活用が重要となっており、総合計画への展開とそれに伴う第2期総合戦略への波及も必要となります。今後も町民が何を求めているかを共に考え、そして練り上げながら、未来へつなぐまちづくりに取り組んでまいります。

釧路町における脱炭素への取組

釧路町 環境生活課 環境政策係

1 釧路町の概要

釧路町は北海道の南東部、釧路管内の南部に位置し、釧路市に隣接しています。名称が同じ「釧路」となることから混同されることもありますが、本稿を機に「釧路町」についてご認識いただければ幸いです。

国道44号沿いには大型店舗が立ち並び、道東の一大商業ゾーンを形成している一方で、釧路湿原国立公園や厚岸霧多布昆布森国定公園とあつしきりたつといった雄大な自然もあり、都市の利便性と豊かな自然環境が調和した町となっています。

漁業や農業などの一次産業も盛んで、「さおまえ昆布」や「仙鳳趾産牡蠣」といった海産物のほか、果物のようなみずみずしさと甘さが特徴の「釧路ほくげん大根」といった特産品があります。

気候は、夏の平均気温が18度、冬は寒冷ながらも道内では比較的積雪が少ない地域であるため、年間を通して非常に過ごしやすのが特徴です。また、太陽光発電のポテンシャルも高く、町内にも多くの太陽光発電施設が設置されていますが、地域住民からは豊かな



釧路湿原国立公園 細岡展望台

自然環境とのトレードオフを懸念する声が多く聞かれます。

2 公共施設への再生可能エネルギー導入

釧路町では、令和5年3月に「釧路町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を見直し、温室効果ガス排出量を2013年度比で2030年までに50%削減するという高い目標を掲げ、全庁的に取り組んでいます。その中でも特に積極的に進めているのが、民間事業者と連携した太陽光発電によるオンサイトPPA事業*1です。

平成30年2月9日には、地震調査研究推進本部が北海道根室沖で今後30年以内に巨大地震が発生する確率を30%に引き上げ、釧路町でも防災に対する機運が高まっていました。加えて同年9月6日には胆振東部地震が発生し、北海道全域が停電となる、いわゆる「ブラックアウト」に陥りました。釧路町でも丸2日間にわたり電気が使えず、大きな被害を受けました。

こうした背景から釧路町では、防災・減災対策を喫緊の課題と捉え、民間事業者と連携した太陽光発電によるオンサイトPPA事業に着手することとしました。当時はまだ同様の事例が少なく、手探りでスタートでしたが、令和3年度には役場庁舎の屋上に太陽光パネル（出力81kW）および蓄電池（容量159kWh）を設置し、さらに令和4年度には、役場正面駐車場にソーラーカーポート（出力177kW）を整備しました。これにより、役場庁舎の年間使用電力量の約40%を再生可能エネルギーで賄えるようになり、災害時には蓄電池による非常用電源としての活用も可能となりました。



役場庁舎の太陽光パネル

*1 オンサイトPPA事業

発電事業者が需要家の敷地内に太陽光発電設備を設置し、発電した電気を需要家に供給する事業。

した。

また、令和5年度からは釧路町運動公園駐車場にソーラーカーポートを設置し、総合体育館や温水プール、近隣の富原小学校・富原中学校・給食センターを自営線（マイクログリッド）で繋ぐ事業に着手しています。順調に進めば、本年8月の稼働を予定しており、年間使用電力量の約50%を再生可能エネルギーで賄える見込みです。

しかし、これだけ再生可能エネルギーの導入を進めても、事務事業における電力消費による温室効果ガス排出量のうち、削減できるのは10%程度にとどまります。これは、取り組みを進めてきたからこそ明らかになった事実であり、当面の目標である2030年までに50%削減を実現するには、オンサイトPPAだけでは到底達成できないと考えています。

とはいえ、オンサイトPPAは有効な再生可能エネルギーの導入手法であることに変わりはありません。この事業の最大のメリットは、民間事業者がイニシャルコスト（初期費用）を全額負担し、釧路町が毎月支払う電気料金で投資回収を行うというスキーム（計画）です。再生可能エネルギーの導入を検討する際、最大のハードルとなるのは予算の確保ですが、このスキームではその課題が解消されるため、非常に取り組みやすい事業であるといえます。

一方で懸念されるのは、社会情勢の変化による電気料金の変動に柔軟に対応しづらいという点です。民間事業者は、設備投資に加えて利益を得るためのPPA料金単価を設定しています。釧路町では、契約時に従来の電気料金と比較し、支払額が安くなるように単価を協議した上で、双方合意のもと20年間の契約を締結しました。

しかし、契約期間中に電気料金が大幅に下落した場合でも、事業者側は投資回収の観点から料金を下げることができず、柔軟な見直しが難しいと考えられます。逆に電気料金が上昇した場合には、費用対効果の高い事業となりますが、20年後までの社会情勢を見通すこ

とは困難です。

このようなリスクを踏まえながらも釧路町が本事業に踏み切った最大の理由は、再生可能エネルギー導入という「脱炭素」目的ではなく、「防災・減災対策」が出发点だったからです。万が一、再びブラックアウトが発生したとしても、地域住民に不安な思いをさせないという強い意思が庁内の合意形成を後押ししました。結果的に現在では脱炭素化に向けた有効な手段にもなっていますが、それはあくまでも「副産物」であり、今後も本事業を推進していきたいと考えています。

3 メガソーラーとの共生

釧路町内には多くのメガソーラーが点在しており、自然環境への負荷や景観の悪化などが危惧されています。こうした状況を踏まえ、釧路町では令和6年4月に「釧路町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定すると同時に、ゾーニングマップを公表し、事業者からの問い合わせ窓口を当課に一本化しました。

問い合わせがあった際には、開発予定地に希少生物が生息していないかなど、該当する環境レイヤーを確認し、適切な専門家の連絡先とともに、環境への配慮を行いながら事業を検討するよう指導しています。ゾーニングマップの公表以前には、このようなやり取りは行われていなかったため、現在は事業者と直接コミュニケーションを取れるようになったという点では前進といえます。

太陽光発電(売電型)



ゾーニングマップ

しかしながら、町からの指示には法的な強制力がないため、仮に事業者が無視して強引に開発を進めようとした場合には、それを止めるすべがないという課題も残されています。現時点では、そのような事業者はいませんが、将来的に対応を迫られる可能性も否定できません。

釧路町においても今後、事業者から専門家の指示に対する対応状況の報告を受け、それを専門家と共有しながら、強制力はなくとも適正な配慮を促す「粘り強い指導」が必要になると考えています。

FIT制度^{*2}（固定価格買取制度）が始まって以降、町内ではすでに多くのメガソーラーが開発されており、今では車で町内を走ると、どこかで必ず太陽光パネルが目に入るほどです。かつて草木が生い茂っていた場所に、黒い人工物が整然と並んでいる光景は、住民にとって大きな違和感となっており、「これ以上、太陽光パネルは必要ない」といった声が日に日に大きくなっているように感じます。

太陽光パネルが増えても、自分たちの電気代が安くなるわけでもなく、停電時に電気が使えるわけでもない。そういった「直接的なメリット」が実感できないことが、太陽光発電への受容性を低下させる一因となっています。

本来であれば、地球温暖化を食い止めるために化石燃料から脱却し、再生可能エネルギーの導入を進める

必要があります。しかし、住民の理解が得られず、「再生可能エネルギー開発」か「自然保護」かという二項対立に陥ってしまっているのが現状です。

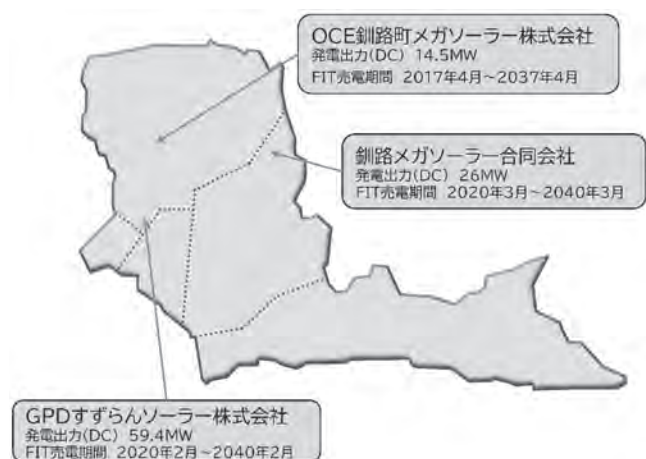
理想とする姿は、「再生可能エネルギー開発も自然保護も」両立させる“共生”の形ですが、これをどのように実現するかは、釧路町に限らず、全国の市町村共通の課題であると言えるでしょう。

そこで釧路町では、「釧路町ゼロカーボンシティ未来デザイン会議」という会議体を立ち上げ、「釧路湿原などの豊かな自然を守りながら、再生可能エネルギーを地産地消するには？」というテーマのもと、太陽光発電を基軸とした地域循環共生圏の構築を目指し、住民との対話をスタートさせました。

町内には多くのメガソーラーがありますが、ほとんどが地域外の事業者によるものであり、FITによる売電を目的としているため、売上も再生可能エネルギーの価値も地域外に流出してしまっているのが現実です。これが、地域との共生が進まない大きな要因と考えています。

そこで、釧路町ゼロカーボン推進協議会の委員を中心に、地域金融機関、地域ガス事業者、自然保護団体、希少生物の専門家、大学生など、多様な分野から構成された会議において、行政も一参加者としてフラットな関係で対話を重ねています。

これまでに3回の会議を開催し、毎回講師を招いて



町内の主なメガソーラー



未来デザイン会議 第1回目ワーキング

* 2 FIT制度

再生可能エネルギーで発電された電気を、電力会社が一定期間、固定価格で買い取ることを国が約束する制度。

学びを深めていますが、参加者の皆さんからは、「釧路湿原国立公園」をととても大切にし、誇りに思っていることが強く伝わってきました。

令和3年12月1日に表明した「釧路町2050ゼロカーボンシティ宣言」でも、豊かな自然環境を未来に引き継いでいくと述べていますが、それは地域の皆さんが本当に大切にしている価値であり、行政としても必ず守っていかなければなりません。

しかしながら、行政はどうしても、法令を満たしているかどうかといった「理」の視点で事業の妥当性を判断しがちです。一方で住民の方々は、そのような「理」を理解しつつも、「自然が失われること」への感情的な重み——すなわち「情」の部分をより重視していることが、対話を重ねる中で見えてきました。

行政はこの「情」の部分に真摯に向き合う必要があります。今では、「理」と「情」のギャップを無理に埋めるのではなく、お互いに歩み寄りながら最適解を見つけていくことが、「共生」を進めるうえで最も重要なことだと感じています。

参加者からは時に厳しい意見も寄せられますが、丁寧に対話を重ねながら、地域の皆さんとともに最適な道筋を模索していきたいと考えています。

4 再生可能エネルギー地産地消の課題

再生可能エネルギーの地産地消を進めていく上で、今後最も大きな課題となるのは、「地域内の再生可能エネルギー電源の確保」だと考えています。

再生可能エネルギーの地産地消とはいっても、従来の電気料金より安価でなければ、需要家（地域住民や企業）は納得しません。そのためには、「いかに安価に地域内から再生可能エネルギーを調達できるか」が重要なポイントとなります。

しかし、前述のとおり、町内にあるメガソーラーのほとんどはFITによるものであり、FIT期間が終了するまでは地域で電力を調達する対象としては考えにくい状況です。

さらに、地域循環共生圏の観点から「地域内に経済循環を生み出す」ことを重視するならば、地元事業者が発電事業を担うことが望ましいのですが、現状ではノウハウも資金も不足しているというのが実情です。

こうした課題は、多くの市町村に共通するものだと思いますが、実際には地域新電力を設立し、再生可能エネルギーの地産地消を実現している事例も全国各地で増えつつあります。

昨年度、私たちは長野県飯田市で地域新電力事業を展開している「おひさま進歩エネルギー株式会社」を視察しました。同社では、市民出資により太陽光パネルを公共施設の屋根に設置するなど、非常に参考になる取り組みが行われていました。

釧路町においても、こうした事例を参考にしながら、「私たちにできることは何か」を模索し、地域に即した形で再生可能エネルギーの地産地消を進めていきたいと考えています。

5 おわりに

2050年のゼロカーボン達成は、化石燃料からの脱却という大きな社会変革を伴わなければ、到底実現できない目標です。ですが、私たちはこの社会変革を、持続可能なまちづくりを進めるための絶好のチャンスと捉えています。

釧路町が抱える地域課題と脱炭素の取り組みを組み合わせることにより、町に暮らす皆さんの生活をより豊かにしていくことが、私たちにとっての大きなテーマです。

釧路町における脱炭素によるまちづくりは、まだ始まったばかりです。これからもアイデア次第で、さまざまなビジョンを描くことができると信じていますが、まずは、地域の皆さんと丁寧に対話を重ねながら、豊かな自然を守りつつ、再生可能エネルギーの地産地消という目標に向かって、一歩ずつ、着実に歩みを進めていきます。

街のオアシス 再発見 第16回



「桑園」ゆかりの地 知事公館(札幌市)

森林インストラクター
小沢 信行 (おざわ のぶゆき)

十勝管内足寄町出身。1978年北海道新聞社に入社。記者として函館、釧路、小樽などで勤務。編集委員、論説委員などを務め2017年退職。日本森林インストラクター協会会員。道新文化センターで樹木観察の講師を務める。著書に「こうしてできた北の銅像」。

札幌市中央区の知事公館周辺はかつて桑畑でした。1875年、酒田県（現山形県）の旧庄内藩士族156人が現在の知事公館内に建てた宿舎に寝泊まりし、21万坪（69.3[㍔]）を開墾。桑苗4万株を植えたことで、この地から北側一帯が「桑園」と呼ばれるようになりました。

戦前、民間の迎賓館だった建物が知事公館となったのは1953年。周辺の緑地が憩いの場として一般に開放されたのは1982年です。

敷地内には安田侃^{やすだ かん}、流政之^{ながれまさゆき}両氏の彫刻が常設展示され、北側には道立三岸好太郎^{みぎしこうたろう}美術館、西隣には道立近代美術館があり、美術愛好家にとっても魅力的なエリアです。

なぞめいた記念碑

旧庄内藩士族の開墾後、屯田兵らが桑を栽培しますが、寒冷な気候で生育は芳しくありませんでした。1892年、現在の知事公館一帯を取得したのが、開拓使で札幌農学校（現北海道大学）の第2代校長を務めた森源三^{もりげんぞう}です。1902年には本道初の衆議院議員となりました。

源三の庭には桑園開拓の由来を記した標木がありましたが、腐りかけ文字も判然としませんでした。そこで、源三が死去して2年後の1912年、長男広^{ひろし}が近隣の有志とともに敷地内に「桑園碑」を建立します。碑の裏側には「桑園碑陰文」というタイトルで開墾の歴史と源三の功績が書き込まれました。陰文とは石に刻んだ文字のことです。



広い芝生にアクセントを与える彫刻



乃木希典揮ごうの「國富在農」碑

ところが、いつの間にか「桑園碑」の表記が「國富在農」となります。国の富は農業にあるという意味で、揮ごうしたのは日露戦争時の陸軍大将で後の学習院長、乃木希典のぎ まれすけです。碑は現在、東門付近にあります。

「桑園」は正式な地名ではありませんが、駅名や学校名などとして残り、地元の人には愛着のある言葉です。地域の歴史を語り継ぐ上でも、「桑園碑」を復活させるべきだと住民が1966年5月、正門の西側奥に、町村金五知事揮ごうの「桑園碑」を建てました。

碑の裏側には東門の碑と同じ文章が刻まれ、その後に「桑園碑には、由緒ある開拓者の歴史が刻まれている。いつの日か碑文は國富在農に改刻されて、現在東門内にある。先人の辛酸を道民とともに偲しのびたい念願から、桑園振興会有志相計り、ここに碑を復元する」という但し書きが添えられました。

しかしその後、東門の碑は最初から「國富在農」だったと説く郷土史研究家が現れました。源三が乃木からもらい受けた書を石に刻むため、源三の死後、広が乃木に了解を求めたというのです。

源三と乃木には共通の知人がいたことが根拠となっています。また、陰文を作成した東京在住の歴史研究家、村田峯次郎むらた みねじろうは、乃木と旧知の間柄で、乃木の死後「乃木將軍伝」を書いています。



1966年に建てられた「桑園碑」

でも、この説を裏付ける具体的な資料はありません。書き換えがあったか否かは依然なぞのまま。敷地の東西両隅にある二つの碑は、木々に覆われ人目に付かず、ひっそりと立っています。

しゃれた戦前の洋風建築

作家の有島武郎ありしま たけおと札幌農学校で同級生だった森広は、有島の小説「或る女」のモデルになった人物です。卒業後、米国で事業経営の実務を習得し1909年に帰国します。その経験を生かし札幌で農機具などの輸入、種苗生産販売の会社を設立しました。1911年には森邸を洋風3階建てに増築します。邸宅は広がなくなった1915年に三井合名会社が購入、「三井別邸」と呼び、迎賓館として使用してきました。1936年には西隣に2階建ての「三井別邸新館」を建設します。

戦後は米軍に接収されましたが、解除されると三井から札幌市に譲渡され1953年、土地交換で道が所有。旧館は取り壊され、残った新館が知事公館となりました。

公館の白壁を彩る赤い木組みは、柱や梁を装飾材として露出させるハーフティンバー様式です。白を基調とした建物は、緑の木々や芝生に囲まれ、美しいコントラストを演出しています。

2階の応接室は三角屋根による高い天井と出窓でゆったりとした空間を感じさせます。部屋ごとに違うシャンデリアは建築当時の社長の趣味だといわれています。1972年の札幌冬季五輪では、昭和天皇の宿泊所となりました。



白壁が木々の緑に映える知事公館

ビール醸造の功労者

正門から知事公館へ向かう途中、左手に村橋久成^{むらはしひさなり}の胸像があります。

薩摩^{さつ ま}（現鹿児島県）出身の村橋は英国留学を経て1871年開拓使に入ります。1875年、東京に建設予定だったビール醸造所を気候などの条件が適した札幌に変更するよう上申。翌年、自ら札幌で指揮を執り製品化に成功します。

しかし、1881年突然辞職し、1892年神戸で行き倒れの状態で見つかり、3日後に50歳で亡くなりました。

それから90年後の1982年、札幌在住の田中和夫^{たなか かずお}さんが村橋の半生を描いた小説「残響」を自費出版します。この年、田中さんは資料収集のお礼と本の贈呈を兼ね、村橋の故郷、鹿児島市を訪れます。

薩摩藩派遣英国留学生15人のモニュメント「若き薩摩の群像」が鹿児島中央駅前広場に建設された直後で、村橋はその中の一人でした。

市長との面会が実現し、村橋の話で盛り上がっていたとき、隣室で市長との面会を待っていた人物が、会話を聞きつけ市長室に入ってきました。その人こそ「若き薩摩の群像」の作者で鹿児島大学教授の中村晋也^{なかもろしんや}さんでした。



村橋久成の胸像「残響」

村橋の生き方に強い関心を抱いた中村さんは、田中さんから送られた村橋の写真をもとに銅像制作に取り組みます。翌年に完成した胸像は、小説と同じ「残響」というタイトルを付けました。

札幌のどこかに建ててほしいという中村さんの願いをかなえるため、田中さんは設置場所を探し回りましたが、無名に等しい人物の像を受け入れるところはなく、鹿児島市内の中村晋也美術館に収蔵されたままになりました。

ところが2003年、事態が好転します。女性初の北海道知事となった高橋はるみさんが同年7月、道議会本会議で初の道政執行方針演説を行い、「『新生北海道』の創造」を提唱。それを実現するために引き合いに出したのが村橋でした。

彼の功績を紹介し「本道の気候風土を活かす英知と確かな技術、そして開拓民の幸せを思う高い志が固く結びついたこの果敢な挑戦は、今日の北海道産業の礎となって開花した」と評価しました。

これが契機となり、2004年に「胸像『残響』札幌建立期成会」が発足。田中さんの職場だった旧国鉄の仲間や文学関係者たちから約300件、700万円近い寄付が集まりました。設置場所は知事の演説が縁となり、国内外の賓客が訪れる知事公館の前庭に決定。2005年9月、除幕式が行われました。

台座には「村橋久成胸像」という文字よりもはるかに大きな字で「残響」と記されています。作家と彫刻家の思いが響き合い、この地に誕生した「残響」です。

サイズが大きいホオノキ

芝生の南西脇に大きなホオノキが立っています。北海道から九州にかけての山地に自生するモクレン科の^{こうぼく}高木です。

枝先に葉が集まって付くので、遠くから見るとトチノキと間違えやすいですが、ホオノキの葉は縁にギザギザ^{きよし}（鋸歯）がありません。葉の長さは20～40㎝と大きく、食べ物を包んだりしたため、包が語源だといわれています。

大きいのは葉だけではありません。クリーム色の花も直径約15センチと国内の自生樹木では最大級です。開花するのは5月下旬ごろから。

自家受粉を避けるため、開花初日は雌しべだけが開きます。翌日、雌しべは閉じ、雄しべが開きます。開花後2～3日で枯れますが、同じ木の花は一斉には咲かず、1カ月にわたり時期をずらしながら昆虫を呼び寄せます。

花の位置が高く、なかなか間近で観察することはできませんが、知事公館の木は枝が横に張っており、比較的近くで見ることができます。9月になると、長さ10～15センチの長楕円形果実が成熟し、赤みを帯びてきます。



赤みを帯びるホオノキの果実

樹皮を乾燥させたものは和厚朴^{わこうぼく}と呼ばれ、胃腸の働きをよくし、せきやたんを治すのに使われてきました。木材は緻密で柔らかく加工性に優れ、まな板、版木、げたの歯などに利用されています。岐阜県飛騨地方では、乾燥させた葉に山菜を混ぜた味噌^{ほお}をのせて焼く朴葉味噌が名物です。

見比べたいクルミ

敷地北側の小川沿いにはオニグルミの木があります。これから秋になると実が大きくなり、存在感を増してきます。

古くから日本に自生し、道内でも郊外に行くと、道端や川沿いなどで普通に見かけます。名前の由来は、果実の中にある殻の表面が鬼の顔に似ているからだといわれています。

木材は丈夫で肌触りがいいことから、銃を構えた際、肩に当てる部分の銃床として使われたり、家具に加工されたりしてきました。堅い殻はスタッドレスタイヤの素材にもなっています。



オニグルミの果実

また、敷地の北東側にはテウチグルミが植えられています。欧州～西アジア原産の栽培品種で、手で割れることが語源とされています。別名のカシグルミは菓子の原料になることから付けられたといわれています。

同じクルミの木を見分けるポイントは葉と果実です。オニグルミは葉軸から葉が5～9対出っていますが、テウチグルミは2～3対と少なめです。テウチグルミの葉は丸みがあり、縁はオニグルミのようなギザギザがありません。



テウチグルミの果実

オニグルミは果実が房状にたくさん付きますが、テウチグルミは1～3個程度です。果実が成熟するのは、暑さが和らぐ9月上旬ごろ。違いを見比べて歩くには絶好の機会です。

（おわり）

北海道のマリモ②-釧路湿原、阿寒カルデラ、 チミケツプ湖、猿払・浜頓別



若菜 勇 (わかな いさむ)

釧路市世界自然遺産推進員・大型球状マリモ再生オフィサー、理学博士

岩手県花巻市出身。北海道大学大学院理学研究科で藻類学を修めた後、1991年から阿寒町教育委員会（2005年から釧路市教育委員会）で特別天然記念物「阿寒湖のマリモ」の保護・研究・教育にあたる。世界各地のマリモ湖沼を踏査して神秘の生物マリモの生態解明につくす。2018年に釧路市教委を定年退職後、釧路市世界自然遺産推進室を拠点に阿寒カルデラ地域の世界自然遺産登録を目指した研究・普及活動にも携わっている。

北海道のマリモ

マリモといえば、大きな球状マリモを産する阿寒湖が有名ですが、北海道ではこれ以外にも7湖沼でマリモの、そして5湖沼で別種であるタテヤママリモの生育が確認されています（図1）。

しかしその形状は、阿寒湖のマリモでは糸状体と呼ばれる長さ3～4cmの灌木状の藻体^{かんぼく}が中心から表面に向かって多数放射状に配列した構造を有しながら球状に発達するのに対して、阿寒湖以外の湖沼では、糸状体が緩く集合して不定型になったり、糸状体が無秩序に絡み合って集塊になるなど、大きく異なります。

このため過去には、形状や生活状態の違いに応じて、カラフトマリモ（キモマ沼、チミケツプ湖）、トロマリモ（塘路湖^{とうろこ}）、フトヒメマリモ（阿寒湖）といった別種や品種に分類されてきました。

他方、「形状の違いは生育環境の違いによるもので同一種と見るべき」との学説もあり、1990年代に入って遺伝子の塩基配列情報^{*1}に基づく系統解析が行われ

しました。その結果、形状や生活状態の違いに関わらず、マリモが近縁のタテヤママリモのいずれかであることが明らかになりました。また、この研究の過程で、阿寒湖と水系を同じくするペンケ湖、パンケ湖、太郎湖でマリモの生育が、キモマ沼に近いカムイト沼、カモイ沼、ポン沼、そして阿寒湖でタテヤママリモの生育が確認されました。

さらに、一連のフィールド調査を通じて、マリモの形状や生活状態は、流動環境の緩急、および付着物の有無ならびに大小など、生育環境の違いに応じて変化することが分かりました。この知見はタテヤママリモにも当てはまるだけでなく、生育湖沼の自然環境や歴史、さらには人為の影響を知る手がかりになることも明らかになりました。今回は、こうした調査結果をもとに、北海道におけるマリモの最新事情を紹介したいと思います。

釧路湿原の湖沼群

釧路湿原の東部にはシラルトロ湖、塘路湖、達古武沼^{たっこぶ}が並び、いずれにもマリモが生育しています。

最も北に位置するシラルトロ湖は、3湖沼の中でも浮遊糸状体の生育量が非常に多いのが特徴です。同湖の湖底には塩分を含んだ地下水が湧出しており、それが塩分を好むマリモの群生を可能にしているものと考えられています。この豊富なマリモ資源を利用して、



図1 北海道におけるマリモおよびマリモに近縁なタテヤママリモの分布

*1 塩基配列情報
DNAやRNAなどの核酸を構成するヌクレオチドの並び順のことです。

1970年代から観光みやげでお馴染みの観賞用マリモの原料供給地となっていました。資源が枯渇して、2003年以降、禁漁が続いています。

その南に位置する塘路湖は、3湖沼の中で最も大きく、また集水域も広いのが特徴です。集水域では1960年代から畜産が盛んになった結果、排泄物の一部が河川を通じて湖内に流入し、湖水の栄養塩レベルが上昇して植物プランクトンが過増殖するようになりました。

湖水の富栄養化は、シラルトロ湖および達古武沼でも同様に問題となっており、最近では水中に差し込む太陽光を遮るヒシ*²が夏季を通じて湖面を広く覆う状況が常態化しています（図2）。マリモの生育状況も悪化の一途をとげており、生育を確認することさえ難しくなりつつあります。



図2 達古武沼の湖面を覆うヒシ（2004年8月）

最も南に位置する達古武沼は、2003年に釧路湿原自然再生事業の対象地域の一つとなったことで、富栄養化の過程と影響が詳しく分かっています。

達古武沼で富栄養化が進行し始めたのは1980年ころからのことでした。1970年代まで水草の生育状況が比較的良好であったものが、植物プランクトンの増加に伴って水草が減少し始め、深所では1990年代に水草の衰退が顕著になりました。そして2000年代初頭に消失すると、浅所でも種数と生育量の減少が急速に進行しました。

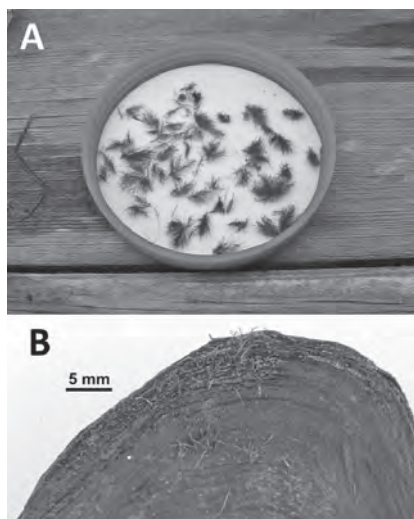


図3 達古武沼のマリモ。A：付着物から剥がれて生じた浮遊糸状体、B：二枚貝の殻上に付着する着生糸状体

マリモについても、1960～70年代には広い範囲で浮遊糸状体（図3-A）の他に小さな集合体が確認されていました。しかし、1980年代には浮遊糸状体だけとなり、1990年代にはドブガイの殻上に付着する着生糸状体（図3-B）が確認されただけで、2000年代にはこれも痕跡的になりました。

浮遊糸状体が厚く堆積したり、絡み合って集合体を形成するためには、糸状体が相互に日陰をつくってしまいうため、強い光が必要になります。ところが、富栄養化が進んで植物プランクトンが増えると、光不足になって糸状体の堆積厚は縮小し、集合体の直径は小さくなってしまいます。加えて、湖底に植物プランクトンの遺骸が泥となって堆積するようになると、単独で生活できた小さな浮遊糸状体も生育し続けるのが難しくなります。こうして、浮遊糸状体や集合体は姿を消し、泥に埋没しない二枚貝の殻上の着生糸状体だけが残存するものと考えられます。

達古武沼では、湖底堆積物中に残されたマリモの遺骸（図4）を用いて、古い時代の生育状況の変遷も明らかになっています。

堆積物中には、大気圏内での核実験によって生成・沈降したセシウム137や、樽前山および渡島駒ヶ岳が噴火した際の火山灰が層として残されており、これらを使って堆積年代を推定します。

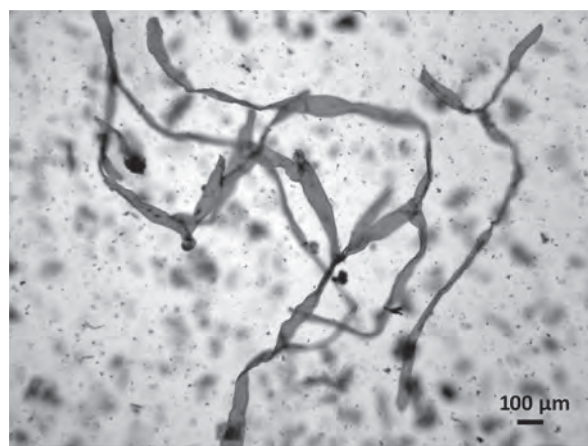


図4 達古武沼の堆積土砂から分離されたマリモの遺骸

マリモの含有量は1739年の樽前火山灰の降下以降、急激に上昇し、生育量が非常に多い状態がしばらく続いていました。しかし、1963年のセシウム137のピークのかかなり前から生育量は減少に転じ、それは19世紀

* 2 ヒシ
ヒシはミソハギ科ヒシ属の一年草の水草。池沼に生え、葉が水面に浮く浮葉植物。

の終わりごろであったと推定されました(図5)。

この時期、達古武沼の周辺を含めた釧路湿原東部の丘陵地域では、木材や薪炭材の採取を目的とした森林伐採が始まっています。このマリモ生育量の急減から、達古武沼の環境は富栄養化が問題になるはるか以前から人為的な影響を受けていた可能性が明らかになりました。

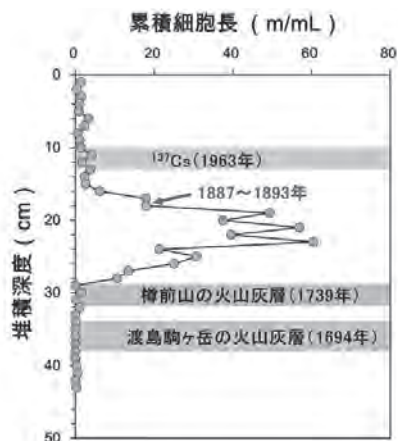


図5 達古武沼北部水域における湖底堆積物中のマリモ遺骸含有量の長期変化。『佐藤大樹(2007)湖底堆積物を用いたマリモ生息状況の変遷—達古武沼における過去300年間の変化—』を許可を得て引用・改変

阿寒カルデラの湖沼群

阿寒湖の周辺には大小の湖沼が雄阿寒岳を取り巻くように点在しています(図6)。これらの湖沼は、古阿寒湖と呼ばれる巨大なカルデラ湖が数千年前の雄阿寒岳の噴火によって大小に分かれ、形成されました。湖沼の生成時期はほぼ同じで、初期の環境も類似していたと考えられるにも関わらず、現在の湖水の栄養レベルや水草相は湖沼ごとに異なっており、湖沼生態系の経時変化を示す貴重な事例となっています。

阿寒カルデラ内の10湖沼では、球状マリモを産する阿寒湖の他、阿寒湖と川でつながる上流のパンケ湖と

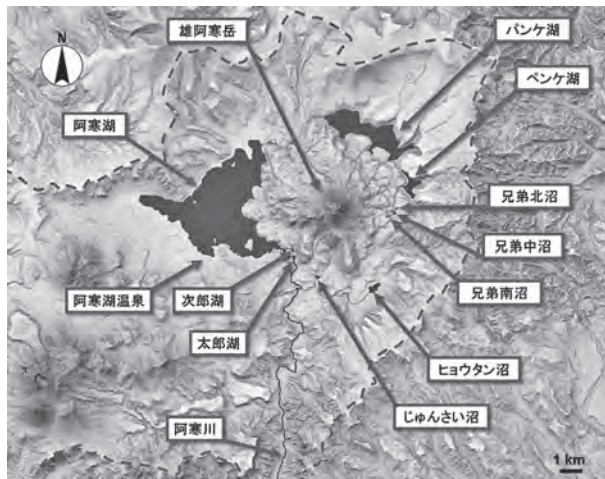


図6 阿寒カルデラ湖沼群

パンケ湖、および下流の太郎湖で着生型のマリモが見出されていますが、これ以外の湖ではこれまでのところ生育の確認はありません。

湖水の水質を比較したところ、マリモが生育する湖沼は生育しない湖沼より、ナトリウム、カリウム、カルシウム、マグネシウムなどミネラルの平均濃度が1.4~2.9倍高いことが分かりました。

マリモは釧路湿原の湖沼群のような最近まで海であった海跡湖に多く分布し、またマリモの生長は海水を若干加えた培養液で促進されることなどから、マリモの生育分布を制限する環境要因の一つとしてミネラルの影響が想定されています。阿寒カルデラ内における分布もまた、こうした見方を支持するものとなり、マリモの生育条件の解明がさらに進むものと期待されます。

チミケップ湖

阿寒湖の北西に位置する津別町のチミケップ湖は、古くからマリモの生育地として知られていました。また同湖は、阿寒湖とならんでヒメマスの原産湖としても知られ、阿寒湖との共通性に関心が持たれてきましたが、成因は河川の堰き止めによると言われており、火山活動や海との関係は認められません。

チミケップ湖のマリモの形状と生活状態は、岩石に付着する着生糸状体を基本としており、これが剥がれて浮遊糸状体になるとともに、一部が絡み合って緩い集合体を形成します。ところが、1934年にマリモの生育がはじめて報じられた際には、「不規則な形の扁平集団が多く、希に球形集団があった」と論文に記されており、これは球状マリモやその破損断片であった可能性を示唆します。

一方、チミケップ湖には「1924年ころ阿寒湖からマリモが移植された」との言い伝えがあり、上述した「不規則な形の扁平集団が多く、希に球形集団」が、移植されたマリモを指す可能性が考えられました。

そこで、1994年にマリモ移植に関する文献調査を行うとともに、地域住民に情報提供を呼びかけたところ、1924年のみならず、1932年ころ、そして1950年にも阿寒湖からマリモが持ち出されていたことが明らかになりました。

動機はマリモの保護で、1950年の移植は、同年春の

水位低下によって干上がってしまったマリモを救うのが目的であったことが移植に携わった人物の証言によって裏付けられました。また1924年と32年の移植は、1923年に水力発電のための制水門を阿寒湖の流出口に設けて水位を調節するようになったことで、過度な取水による水位低下がマリモに悪影響を及ぼす可能性が懸念され、被害の発生に備えた措置であったことが当時の新聞から分かりました。

けれども移植にあたって、事前の植生調査や移植されたマリモの経過調査などは行われていません。現在チミケップ湖で見られるマリモは移植された阿寒湖の末裔なのか、あるいはチミケップ湖にはマリモが元々自生していたのかという当初の問いは、未解決のままとなっています。

猿払・浜頓別の湖沼群

北海道北部の猿払・浜頓別地方には大小十数の湖沼が点在し、このうちキモマ沼では早くからマリモ類の存在が知られていました。そこで、1990年代末に周辺の湖沼も含めて調査を行ったところ、カムイト沼、カモイ沼、ポン沼と合わせ、マリモに近縁なタテヤママリモの生育が確認されました。

タテヤママリモの生活状態は、沈木や岩石、二枚貝（イシガイ、カラスガイ）の殻に付着する着生系状態が一般的で、さらにカムイト沼では、浮遊系状態が周辺に散在し、中には緩い集合体を形成しているものもありました（図7）。

生育量は、カムイト沼＞カモイ沼＞ポン沼＞キモマ沼の順に低下し、特にキモマ沼は痕跡的でした。周辺環境は、カムイト沼とカモイ沼の湖岸や集水域が天然林で覆われているのに対し、ポン沼とキモマ沼では牧草地化が進んでおり、またこれらの沼では湖水が著しく汚濁している上に、家畜の糞尿臭も認められました。現地での聞き取り調査によると、キモマ沼とポン沼で

も、周辺の開発が進んでいなかった20世紀半ばまでマリモ類が普通に見られましたが、森林の消失による表土の流入や放牧地からの畜産排水の負荷が始まってから、急速に衰退したということでした。釧路湿原と同様、富栄養化によって生育状況が悪化したと見てよいでしょう。

こうした所見から、タテヤママリモが高密度で集団を形成しているカムイト沼は、マリモでも見られる着生、浮遊、集合がそろって出現する点で、たいへん貴重です。種として認識され、生育実態が分かり始めて間もないため、マリモで行われているようなレッドデータブックなどによる希少性評価の対象にはなっていませんが、将来にわたって保護・保存して行く価値があるように思います。

また、タテヤママリモは、わが国では北海道から九州まで広く分布が確認されていますが、生育場所は水路や人工池が多く、猿払・浜頓別のような天然湖沼における生育分布は極めて希な事例となっています。猿払・浜頓別の湖沼群は海跡湖に分類され、阿寒湖では湧水が流れ込むごく狭い範囲に分布するなど、マリモと似た生態を有します。人工環境に出現する理由も含め、どのような環境要因が生育分布を制限しているのか、今後の研究が待たれます。

マリモは水環境の証言者—まとめにかえて

「マリモはなぜ阿寒湖にいるのか」、そして「マリモはなぜ阿寒湖で丸くなるのか」という問いを通じて、系統分類や分布を既定する要因、そして形状が多様化するメカニズムなどが明らかになってきました。その延長として、「マリモから見た北海道の自然」は、高い自然度を保っている湖沼がある一方で、富栄養化が進んだ湖沼ではマリモあるいはタテヤママリモそのものの生育が危ぶまれる現状が見えてきました。

水中はなかなか見る機会がないため、異変が生じても気づかれることが少なくありません。マリモの存在があったからこそ、長期にわたって湖沼環境の変化をトレースすることができ、また新たな生育地の確認につながったと言っても過言ではないでしょう。水環境の証言者としてのマリモそしてタテヤママリモの実態と価値を知り、私たちが住む北海道の自然の理解や保全・活用に役立ててゆければと思います。

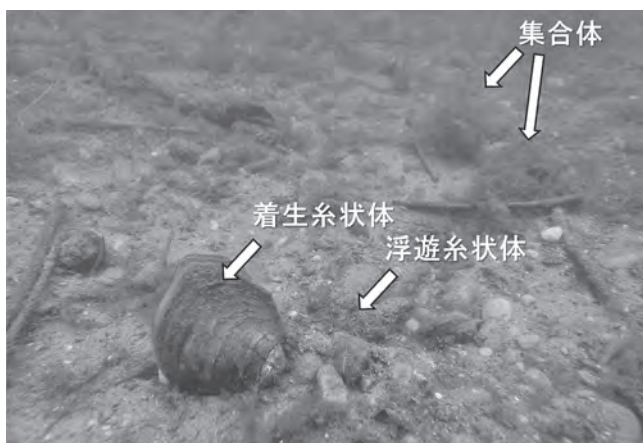


図7 カムイト沼におけるタテヤママリモの生育状況（2014年8月10日）。集合体は緩く絡み合った纏綿型

人口減少地域における 教育サービスの維持に かかる官民連携 ～公設民営塾を中心として



中山 健一郎 (なかやま けんいちろう)

札幌大学 地域共創学群 経営・会計学系 教授

三重県鈴鹿市出身。名古屋市立大学研究助手を経て1998年、札幌大学に赴任、講師、助教授を経て2008年に教授。自動車産業論を軸に人材育成、人材開発、技術移転の研究に従事。近年、ネットワーク論をベースに地域の人材育成、関係人口ネットワークの研究に従事。

はじめに

人口減少の進む過疎地域では、地方の教育サービスの維持が大きな問題になっている。定員確保がままならず、小学校・中学校・高等学校の統廃合が加速している。地域から教育機関や教育施設が失われると、地域の教育は消滅に向かう。そうなる子育て世代には住みにくい地域となり、過疎地域の場合、より一層過疎化、超高齢化社会が進む可能性がある。今回は北海道の高等学校の存立問題とその維持に向けた高校魅力化プロジェクトの在り方について、官民学協働の視点から公設民営塾の果たす役割や意義について考察する。

1 道内高等学校の現状

北海道の高等学校の存立をめぐる状況はかなり厳しい環境に置かれている。

北海道の場合、小学校、中学校は自治体の管轄にあり、市や町のエ育委員会がもっぱら人事や運営等に関わる。しかし、高等学校については圧倒的に公立(道立)の高等学校が多く、北海道教育委員会の2024(令和6)年の統計データによれば、道立高等学校が189校、市町村立高等学校が31校、私立高等学校が56校と計276校となっている。つまり、過半数を超える約68%が道立高等学校であるというのが実態である。これは北海道ならではの教育環境の特徴といえるが、道立の高等学校は北海道教育委員会の管轄であるがゆえに、市や町のエ育委員会が小学校や中学校と同様に高等学校のエ育事情に関わることは難しい状況に置かれている。一方で少子化の影響を受け、過疎地域では高校生そのものの減少により、道立高等学校においても定員割れがみられ、存立基盤が崩れは始めている。

北海道の公立学校の廃校発生数は全国においても特に顕著であり、2002年～2020年までの廃校数は858校を数える。特に小学校の廃校が多く、次いで中学校が続く。

高等学校も連鎖的な状況にあり、2023年時点ですでに高等学校が存在しない自治体は、54(30.1%)あり、

高校が存立している自治体においても単一校となっている自治体が89（49.7%）となっており、今後の進学率の低下によっては存立の危ぶまれる高等学校も少なくはない。約半数の自治体が高等学校存続の危機に陥っているといっても過言ではない。

まだ現存する中学校の生徒が地元高等学校に進学することを期待したいところであるが、中学生の増減率にも大きな地域差が存在している（表1）。

表1 R5（2023）～R11（2029）の中学増加率ランキング

		増加率			増加率	
1	南富良野町	175%	36→63	169	せたな町	65%
2	島牧村	150%	16→24	170	和寒町	63%
3	初山別村	138%	16→22	171	佐呂間町	62%
4	占冠村	138%	16→22	172	美深町	62%
5	福島町	124%	41→51	173	幌加内町	60%
6	南幌町	123%	135→166	174	仁木町	60%
7	ニセコ町	123%	118→145	175	鹿部町	58%
8	愛別町	117%	42→49	176	神恵内村	41%
9	上士幌町	116%	101→117	177	白糠町	40%
10	湧別町	115%	67→77	178	音威子府村	20%

（出所）北海道教育委員会「令和5年学校基本調査」より筆者作成

2 問題の所在と分析枠組み

疲弊した過疎地域での教育サービスの維持には、道立高等学校単体での教育改革だけではもはや立ちいかない。むしろ地域の教育サービスを学校教育の枠を超えて地域教育として仕立て直し、教育環境の再生、強いては地域存続のための再生に結びつけていく方向性も視野に入れるべきであろう。

研究では、地方の高等学校の存続・維持を前提に官民連携ないし官民学連携の視点から積極的な対応を図っている自治体に注目する。ここではとりわけ官民学連携を「官」については「市町村の教育委員会」、「学」については道立の高等学校、そして「民」については官と学の間を取り持つ中間支援組織としての「公設民営塾」に焦点を当てている。先述したように、単なる学校教育問題の枠で学校存続問題をとらえるのではなく、地域教育サービスを地域に関わる問題としてとらえ、官民学連携の枠組みでこの問題をとらえていく。その関係性を図示したものが、図1になる。



図1 公設民営塾を介した官学連携
（出所）筆者作成

近年、官学民連携の象徴として注目されているのが、公設民営塾である。自治体や教育委員会が地域の教育サービス維持を目的に、塾を開塾し、それを民間に運営を委託する形態が、「公設民営塾」である。

そのほか、民間を介さず自治体や教育委員会が自ら塾開設と運営にも関与する「公設塾」も存在する。

公設塾は中間支援組織である民間企業が運営には直接関与しないものの、ノウハウの提供やサポートの一環で関与することがある。運営そのものは地域おこし協力隊員が公立高等学校と自治体、教育委員会との懸け橋になり、地域の教育サービスを提供している。

本研究ではこうした公設民営塾を設置している自治体を中心に、地域の教育サービス維持に向けてどのような取組をしているのか、実態を把握した上で、地域に必要な人材の地元還流の可能性を探る。一般的には、U I J ターンともいわれるが、高等学校への進学や大学や就職等で地元を離れる若者が多い中で、地元愛や地元志向ゆえに地元に戻ってくる人材輩出への試みがどの程度されているのか、明らかにしようというものである。

本研究の調査方法とそれに基づく分析枠組みを提示する。

2.1 分析枠組みと仮説

公設民営塾に関する研究蓄積は、近年、増えてきているものの、公設民営塾を介した教育サービスの実態に加えて、その教育サービスを介して地元還流人材の可能性を追求した研究は管見の限り皆無である。

持続的な地域の教育サービスの在り方を求めた場合、高等学校の存続と同時に高等学校の教育を補う、補完的機能を備えた教育体制の構築が念頭に置かれようが、地域で育てた人材が地域に戻ってこられるような枠組みも視野に入れるべきであろう。いわば、従来、学校教育とは切り離されてきた社会教育を見直し、地域の魅力や特性を活かした付加価値のある地域教育を学校教育にどう取り入れていくかが課題になっていくものと考ええる。

本研究では、地方の道立高等学校を取り巻く、教育環境を地域全体に求め、高等学校も含めて主体となりうるステークホルダーを踏まえた関係性を明らかにする。その場合、筆者が提唱する関係人口ネットワーク概念を用いる。

関係人口ネットワーク概念は筆者のオリジナルの概念であり、関係人口論をベースに地域再生に関わる主体関係や主体変容を分析するために考案した概念モデルである。〔中山（2022）（2025）〕

関係人口ネットワークは仕掛け人、協力者、支援者、参加者からなるネットワークであると同時に、ネットワークキングでもある。すなわち同じテーマを認識、賛同するメンバー同士が相互につながるアソシエーションであり、地域内の人々（ウチ）だけに限らず、地域外の人々（ソト）ともつながりながら、地域課題を解決していくコミュニティ・モデルを示している。

図2にみる関係人口ネットワークの概念をもとに、地域における道立高等学校を取り巻く関係性をとらえ、公設民営塾を中心に地元の高等学校、地域行政（ここでは町役場や市町村の教育委員会）、大学や専門学校、地域企業や地元住民等とのつながりをとらえようというものである（図3）。

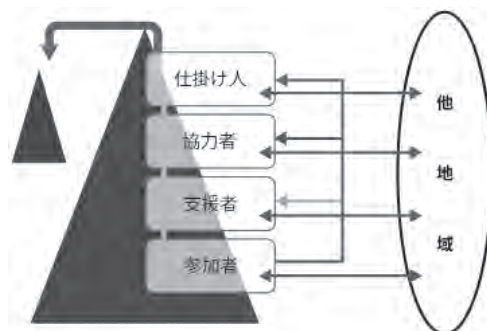


図2 関係人口ネットワーク概念図
（出所）筆者作成



図3 公設民営塾のネットワークキング
（出所）筆者作成

現実には、公設民営塾を中心に置いた場合であっても、それぞれの関わりやつながりの関係性は異なる。相互の関与にも大きな違いがみられる。相互の関係性には利害関係もあれば、権限や組織能力の相違からくるパワーバランスも存在する。そのためある一種のステークホルダー間の関係性としてみることができる。ここでは相互の関係性や結びつきの強弱をとらえようというものであり、関係性の構築そのものが地域教育サービスの方向性を規定すると仮定したい。

これは学校教育と地域および社会教育との組み合わせ、強いては融合化への方向性を内含している。従来は教育指導要領に基づき、画一的な学校教育に特化した高等学校教育が特色であったものが、地域教育および社会教育との組み合わせや融合化により地域資源を活用した教育を新たに模索していくことを意味する。

新たな教育領域の開拓はおのずと学校教育が地域との接点を増やしていくことになる。地域や地域課題へ

の関心のほか、地域社会の構成員としての自覚を持った地域人材育成への可能性も開くことになることが期待される。

2.2 調査対象と調査結果

人口減少時代にあって、増田寛也（2014）は若年女性の減少率と出生率の推移に着目した「人口の再生力」（出産可能年齢にある女性が次の世代の女兒をどの程度再生産するかに着目したもの）から地域の再生力を検証し、2040年時点で再生力をなくした地域は896の市町村に上るとし、消滅可能性都市と呼んだ。この説にはいろいろ批判はあるにしても、人口論の観点で無視できない論点を含んでいる。そのため、調査対象地域の地域特性として扱った。

表2 調査区分の分類表

		非消滅可能性都市	消滅可能性都市
高校存続自治体	公設塾あり	I	II
	公設塾なし	III	IV
高校消滅自治体	公設塾あり	V	VI
	公設塾なし	VII	VIII

（出所）筆者作成

表3 調査対象自治体

非消滅可能性都市	消滅可能性都市
I 天塩町／興部町／足寄町／厚真町／鷹栖町	II 枝幸町／利尻町／津別町／訓子府町／大空町／弟子屈町／白糠町／夕張市／平取町／むかわ町／余市町／寿都町
III 上士幌町／留萌市	IV 羽幌町／本別町
V 中札内村／秩父別町	VI
VII 陸別町	VIII

（出所）筆者作成

調査自治体は、24自治体であり、これまでの北海道の公設民営塾研究では扱われてこなかった非消滅可能性都市と消滅可能性都市との対比、公設塾および公設民営塾の非開設地域と開設地域との相違のほか、高校

存続自治体と高校消滅自治体との相違を踏まえて実態を明らかにした。2024年6月～10月に集中的に現地調査をおこない、市ないし町教育委員会への訪問調査を中心に、公設塾の塾長クラスの方へのインタビュー調査、また必要に応じて高等学校の生徒や教職員にもヒヤリング調査をおこなった。

調査結果からは以下、4つの結果を得た。

(1) 設立動機の多様性と地域教育サービスの多様化

公設塾および公設民営塾の自治体の設立動機は、多様であり、地域教育サービスはどうあるべきかを議論した上での選択であった。増田寛也のいう非消滅可能性都市と、消滅可能性都市による区分けはあまり意味をなさず、地域の教育サービスをどう考えるか、誰が主体となるかにより地域教育サービスは大きく変わる。

設立動機を区分けするならば概ね以下になる。

- ① 他の地域が公設塾、公設民営塾を開設したのをきっかけに、開設を試みるケース（白糠町、枝幸町等）
- ② 教員配置不足から補習授業ができない事態の回避目的（訓子府町、夕張市等）
- ③ 有名国立大学への進学など地元高等学校からも十分、名門大学への進学ができることを通じて地元高校進学率を引き上げることを目的としたケース（株 Birth47等公設民営塾…足寄町、平取町、弟子屈町、津別町等）
- ④ 地元大学がないこと、限られた専門大学しかない教育環境への対応として、公設塾を開設したケース（上川町、鷹栖町等）、地域の魅力化向上を優先に公設塾を開設したケース等、実に様々であった。

(2) 主体の多くは市町村の教育委員会

① 教育委員会主導のケース

高等学校の存立・維持や高等学校の魅力化にテーマが置かれ、地元の高等学校への金銭的・非金銭的支援の拡充政策に特徴がみられた。

② 公設塾、公設民営塾主導のケース

公設民営塾の場合には、教育委員会、高等学校との

関係性がしっかりとしており、公設民営塾主導では、学校教育というよりも、むしろ地域・社会教育面でのサポート、特に地域学習や地域課題探求学習に関わってのサポート、地域の企業との交流機会等で主導的役割を果たす傾向があった。

③ 地域会社主導のケース

学校教育というよりは地域・社会教育重視志向の地域では、地域の魅力化向上が重要課題とされ、地域会社主導の特徴がみられた。

④ その他のケース

その他のケースとしては十勝の中札内村の農協学習塾がこれに当たる。JA中札内が運営していた農協学習塾であり、2024年2月まで開設されていた。

(3) 公設塾と公設民営塾の運営やサポートの特徴

公設民営塾（Birth47、Prima）の場合には、一貫して教育サービスのシステム化が図られ、1人1人の特性に応じた個別指導体制が充実し、希望する進路に合ったカリキュラムの設定が徹底されており、地元高等学校の進学率を高める成果、名門大学への進学実績等をあげていることが確認できた。

(4) ステークホルダーの関係性

今回の調査により、地元高等学校を取り巻くステークホルダーの関係性（地域行政、公設民営塾等中間支援組織、大学・専門学校、地域住民・地元企業）が概ね明らかにされた。

既述のように公設民営塾は特に、官民学連携の産物であり、実態としては地域行政と高等学校の中間支援組織としての機能を有している。しかし、その中間支援組織のタイプも様々であり、中間支援組織中心型、トータルバランス型、教育委員会主導型等々、概ね5つのタイプがあることが明らかになった。

基本的には学校教育の補完機能を重視した地域のつながり形成が存在する一方、学校教育とは離れて社会教育を重視した地域のつながり形成の両極が存在し、その中間領域ではステークホルダー間のバランスを重

視していこうとするつながり形成ほか、地域行政や教育委員会の方針や政策を色濃く反映させていこうとするタイプに分かれた。

おわりに

人口減少時代に入り、地域の教育サービス維持の在り方は最適解から最善解、納得解へと移りつつある。最適解も最善解も教育委員会や学校のなかだけの解であるならば、それは一方的な最適化であって、何の意味も持たない。先進的な取組をしている自治体の教育サービスは、最適解の領域を超えて、「納得解」、すなわち相手にとっての、顧客にとっての、対象者にとっての満足のいく解でなければならないとの思想が色濃く出ていた。

公設塾および公設民営塾では1人1人の生徒にあった、学習計画や指導プログラム開発を重視した実践事例であった。まさに究極形態の最適化、「個別最適化」の教育サービスへの挑戦がおこなわれていた。こうした取組は地域環境人材の輩出への期待を高めることになる。

参考文献

- 高嶋真之（2021）「過疎地域における公設型学習塾の設置と教育機会―北海道足寄町「足寄町学習塾」を事例として―」『教育学の研究と実践』第16号、北海道教育学会
- 樽沢俊宏（2020）『10年先を見据えた地方創生の実践 ふるさと納税や公共事業ではなし得ない本当の真実』WAVE出版
- 中山健一郎（2022）「関係人口の創出プロセスの研究 (1)フレームワークの考察」『経済と経営』札幌大学経済・経営学会第52巻第1号
- 中山健一郎（2025）「関係人口ネットワーク研究(1)―北海道の公設塾を介した教育サービスの維持―」『経済と経営』札幌大学経済・経営学会第55巻第1号
- 増田寛也（2014）『地方消滅』中公新書

豊かな自然と豊かな食、 隠れた原石のような村へ

5月のこと。仕事で黒松内町に行くことがあり、そこから足を伸ばして初めて島牧村へ行った。

島牧という地名は「シュマコマキ」というアイヌ語に由来するそうだ。「背後に岩がある」という意味で、海沿いに広がる村の背後には山々が迫っていて、山裾と海辺が接近している。山道を降りるとすぐ海岸線の国道に出て、この日の宿を目指して南下した。

宿は島牧ユースホステルだ。学生のころはユースの会員になり、旅でいろんな地域のユースに何度もお世話になった。そんな時代から随分と久しぶりのユースだが、島牧のユースはペンションのようなとても素敵な建物でお部屋も心地よくてびっくりした。

着くと「今日の夕飯はお寿司ですよ」と言われた。なんとユースのお父さんが釣った魚を使ったお寿司とのこと。魚種も多く島牧の海の豊かさを実感する。朝ごはんはユースの2代目を継いだ息子さんの田んぼのお米を土鍋で炊いたご飯をいただく。魚はもちろん、季節の山菜を取りに行き、野菜も自家栽培のものが多く、味噌や醤油も自家製という、ほぼ自給自足な宿だ。さらに驚くのは、お茶碗などの陶器はお父さんが、木工芸のお皿やお椀は息子さんが作ったものだ。

自然に寄り添い、自分たちの手で作れるものは作る。なんて豊かな暮らしだろう。初めて行った島牧はユースに泊まっただけだったけど、島牧の豊かな食と自然と魅力がたくさん感じられ、食いしん坊な私にはまた訪れたい場所になった。次回は夏のウニの時期に、日本の渚百選に選ばれた江ノ島海岸を歩いてみたい。



すずき もも

イラストレーター・絵本作家／元スローフードさっぽろ事務局長

東京生まれ、北海道夕張育ち。広告や雑誌、カレンダーなどのイラストを描くほか、イラストで綴る町案内の本や絵本などを執筆。ほか、「スローフードさっぽろ」を2016年に立ち上げ、食を中心に環境や暮らしの大事に取り組んでいる。著書に絵本「はるとなつ はたけのごちそうなーんだ？」（アリス館）「おいしい大地、北海道」（イースト・プレス）がある。近著に絵本「はたけのごちそうなーんだ？くだもの」（アリス館）がある。モットーは4つのS。「Simple, Slow, Small, Smile: ささやかに、ゆっくり、ほどほどに、にこにこ」。

地域を支える役場と協力隊 ～未来を紡ぐ～



畑中 悠人 (はたなか ゆうと)

佐呂間町出身の私は自然に囲まれた環境で育ち、札幌のスポーツ専門学校で学んだ後、小清水町の地域おこし協力隊の求人を見つけました。2年間の運動指導やトレーニング経験を活かし、カフェやランドリーの仕事に挑戦したいと思い応募しました。また、小清水町の皆さんが運動やイベントを通じ、さらに元気になるもらえるよう、活動を通じて貢献したいと考えました。

【小清水町役場の魅力】

北海道・小清水町にある防災拠点型複合庁舎「ワタシノ」は、日常と非常時の境界線をなくす「フェーズフリー」の考え方を軸に、地域住民と観光客の双方にとって安心で快適な空間を提供しています。この施設には、フィットネスジム、カフェ、ランドリーが併設されており、日常の豊かさを支えるとともに、万が一の災害時にも機能する地域の“拠点”としての役割を担っています。



防災拠点型複合庁舎「ワタシノ」

まず、フィットネスジム（HOTUS）は健康増進の場で、有酸素運動や筋力トレーニング用のマシンを完備しています。地域初導入のホットスタジオでは、温泉熱を利用した温かい環境でのエクササイズが提供され、血行促進や代謝アップに効果的です。スタジオプログラムも充実しており、Group Powerやホットヨガ、バーチャルバイクを使用したサイクルプログラムなど、多彩なメニューが用意されています。また、非常時には地域の人々が安全に集まることができる「一時避難場所」としての機能を持ちます。普段から町民が体を動かし交流することで、顔の見える関係性が築かれ、災害時にも協力し合える土台が形成されています。また、ジム内には非常用電源が備えられており、停電時にも最低限の明かりや情報通信が確保されます。これにより、避難生活のストレスを軽減し、安心感を提供します。



フィットネスジム（HOTUS）

次に、カフェ（moimoi）は、日々の憩いの場として、また観光客が町の魅力を感じられる発信拠点として機能しています。じゃがいもの名産地である小清水町の魅力を存分に味わっていただけるカフェでは地元の農家さんが丹精込めて育てたじゃがいもを使用した、フライドポテトやコロッケなど、素材の味を生かしたメニューをご提供しています。フェーズフリーの視点では、このカフェが非常時には「炊き出し拠点」や「情報交換の場」として活用されます。備蓄された食材や調理機器は、災害発生時に簡易的な食事を提供するために転用可能です。



コミュニティスペース
(にぎわいひろば)



カフェ(moimoi)
【空間写真©2023Nacsa&Partners Inc.】

次は、コインランドリー（Baluko Laundry Place）の存在は、アウトドア活動が盛んな小清水町のニーズに応え、モンベルと共同開発した「モンベル撥水コース」を国内で初めて導入。ダウンジャケットやレインウェア、寝袋などを手軽に撥水加工できるサービスを提供しています。さらに、農業が盛んな地域特性を考慮し泥汚れ専用洗濯機も設置されています。そして、ここのランドリーは24時間年中無休で営業しており、町民や観光客がいつでも利用できる利便性の高い施設です。災害時には、断水や停電で自宅の洗濯機が使えないことが想定されます。ワタシノのランドリーには非常用電源が備えられており災害発生後も可能な限り稼働を続けられるよう設計されています。これは単なるサービスではなく、衛生環境を守る「インフラ」としての側面を持っています。



コインランドリー（Baluko Laundry Place）

このようにワタシノは、「日常の便利」が「非常時の支え」へと自然に切り替わるフェーズフリーな設計思想によって、地域のレジリエンス（回復力）を高めています。施設そのものが災害時の拠点になるというだけでなく、日々ここに集い、活動する人々がコミュニティとして結びついていることが、ワタシノ最大の強みです。観光客もまた、その輪に加わることで、町の魅力と共に“安心の仕組み”を体験し、共有することができるのです。「特別な時の為の準備ではなく、日常がそのまま非常時にも機能する」ワタシノはその理念を体現し、これからの地域施設の在り方を示す先進的なモデルとして、小清水町に根ざしながら未来を見据えています。

【地域おこしとしての活動とその魅力】

私は現在、小清水町地域おこし協力隊（NPO法人グラウンドワークこしみず）の一人として防災拠点型複合庁舎“ワタシノ”の中に併設されているフィットネスジム、カフェ、ランドリーの施設を運営するスタッフとして活動しています。

ほかにも、年に数回隊員で協力してイベントを企画・運営もしています。昨年は、1周年イベント、クリスマスイベントを行いました。1周年イベントでは、カフェのコロケを使用してビュッフェ形式でコロケパンを販売、コーヒー講座、ランドリーの洗濯講座など開催しました。クリスマスイベントでは、子どもたちが楽しめる縁日（射的や輪投げなど）、BINGO大会を開催して町民の方々も「楽しかった」「来年もやって欲しい」などたくさんのありがたいお言葉をいただきました。今年度は町の職員の方たちとも協力して町民の方に楽しんでいただけるイベントを考案中です。

【まとめ】

北海道の東部、オホーツク海に面した小清水町は、自然の美しさと温かい人々が魅力の町です。春から夏にかけては、緑豊かな草原と鮮やかな花々が広がり、秋には紅葉が山々を彩ります。冬には白銀の世界が広がり、スノーシューや流水観光など、北海道らしい体験も楽しめます。特に人気なのが小清水町原生花園。季節ごとに咲く野の花が、訪れる人の心を癒やしてくれます。周囲には知床連山や^{とうふつこ}濤沸湖、阿寒湖など有名な観光地も多く、拠点としても便利です。また、地元の食材を使った料理や、地域の人々との交流もこの町の大きな魅力。そんな小清水町では、観光客の皆さまに快適で思い出深い滞在を楽しんでもらえるよう、役場も積極的に地域の魅力発信や観光情報の提供に取り組んでいます。観光案内所や道の駅「はなやか（葉葉野花）小清水」では、地域の特産品や旬の情報を手にいれることができ、初めて訪れる方でも安心です。知床や網走へのアクセスも良く、旅の拠点としても最適な小清水町。自然に癒やされ、地域の人々とのふれあいを楽しむ旅に、ぜひ一度お越しください。小清水町とワタシノが皆さまの訪れを心よりお待ちしております。

マンション管理におけるコミュニティ形成について

一般社団法人 北海道マンション管理士会

【はじめに】

マンションが本格的に供給されてから半世紀以上が経過し、ストック量の増加に伴い、築年数を経たものが増えています。こうした状況の中「2つの老い」すなわち建物の老朽化と区分所有者の高齢化という課題が顕著になっています。さらに、この2つの老いに加え「3つの老い」ともいわれる建物・設備の老朽化、管理組合役員の担い手不足、建替えなどの合意形成の困難さ、といった課題が顕著になっていることから、マンション管理適正化とマンション再生円滑化法の強化に向けた法改正が令和2年6月に行われました。

令和5年度のマンション総合調査（国交省調査）では、居住者の高齢化がより進展し、70歳以上の割合は25.9%（前回調査から+3.7%）と増え、また完成年次の古いマンションほど70歳以上の割合は高くなり、昭和59年以前のマンションは5割を超えています。

【マンションの特殊性】

マンションは私有財産の集合体であり、その管理の主体は、あくまで居住者で構成する管理組合です。一つの建物を複数人で所有する区分所有という特殊な形態であることから、管理や建替え等の実施に係る意思決定には、区分所有者間の合意形成が必要です。

しかし、年齢や家族構成、ライフスタイルなど、価値観の異なる人たちが、利便性と居住スペースの確保を求めて集まっているため、始めから地域コミュニティ的結びつきは、欠落しています。また、マンション購入者は、プライバシーの遵守、お付き合いは断るとの志向が強く、区分所有権という権利を持ち、自分の住戸部分には関心を払うが、共用部分には無関心な人が多いといえます。マンションは、区分所有者の合意形成なくして何もできません。高経年マンションでは、どこまで修繕や再生を行い、建替えの検討を行うのか、その方針をめぐって意見の対立も生じます。

合意形成能力を如何に高めることができるかによ

り、マンション問題の解決の方途も見えてきます。また、将来を見据えた全体的な方向性を考えることで、合意形成のハードルも変わります。

【マンション居住者の状況】

マンションを^{つい}終の住家と考え、永住を考える人の割合は、マンション総合調査によれば、「平成30年は62.8%・北海道75.8%」「令和5年は60.4%・北海道69.7%」と永住意識は減少するものの、年齢が高くなるほど永住意識も高くなる傾向があります。近年は、戸建てを引き払いマンション暮らしを始める高齢者も少なくありません。多くの人は高齢の一人暮らしになっても、住み慣れた自宅マンションでできるだけ長く暮らしたいと願うも認知症を発症したり、介護が必要となることも想定しなければなりません。孤独対策も必要ですが、公の福祉にも限界はあり、マンションでも近隣で支え合う仕組みが必要です。

【マンションのコミュニティについて】

人が安心して暮らすためには、周囲と何らかの「つながり」が不可欠です。自ら孤立しているかのように見える人も実は「つながり」を必要としています。マンションに住むことは、コミュニティライフへの参画であり、マンション内部のコミュニケーションの充実が、合意形成のフレームになるといわれています。

管理のためのルールである「管理規約」を定め、ここでは管理組合の業務としてコミュニティ形成の活動を義務付けています。コミュニティは、マンション内の日常的なトラブル防止や防災、大規模修繕など、重



マンション管理セミナーの菅野会長による主催者挨拶

要な決議・合意形成を円滑に行うための管理組合活動の活性化において大切です。

マンションは、多くの住民が暮らす集合住宅として、地域社会にも大きな影響を与えます。地域のまちづくりは、町内会や自治会が中心となり、美化活動や防災対策といった生活環境の整備を担っており、マンションが果たす役割も重要です。

【コミュニティ形成に向けたセミナー開催】

適切な管理水準への合意形成を促すため、コミュニティ形成の重要性をテーマにしたセミナーを札幌市内のマンション管理組合役員等を対象に2回にわたり開催しました。セミナーでは、コミュニティ形成の研究者・有識者による講演や、市内の分譲マンションにおけるコミュニティ活動の事例紹介を行いました。特に『マンション管理におけるコミュニティ活動の重要性について』のテキストを用いた講習は、参加者の8割以上から「役に立った」という回答を得るなど、非常に好評でした。

【札幌市と街づくり活動団体への支援に関する協定締結について】

マンションにおける合意形成や利害調整に要するコストは、極めて大きいといえます。地域におけるマンション同士のネットワーク及び地域運営に参加する場があることで、管理組合運営に関する情報交換を容易にし、また人材発掘の出会いの場ともなります。

近年は、老朽化するマンションと高齢化する居住者により様々な課題が顕在化しています。こうした背景からもマンションの適正管理・運営における地域とのつながりの重要性を踏まえ、まちづくり活動を担う町内会・自治会の普及・啓発と加入促進に向けて、本年3月に「地域の街づくり活動団体への支援に関する協定」を札幌市と締結し、管理組合等に対して、居住者のコミュニティ参加、あるいは形成につながる情報提供等に努めていくこととしています。

【マンション管理に求められる専門性について】

この他にも北海道マンション管理士会は、札幌市からマンションアドバイザー派遣業務を受託し、老朽化

や管理計画認定制度への対応など、管理組合が抱える課題に対し、マンション管理士を派遣し、専門的な助言を提供。マスコミ報道などを受け、アドバイスを求める声が増えています。

【おわりに】

地域社会と共生し社会的資産となるマンションを視野に「再生」「長寿命化」に向けた課題と解決方法の取り組みは、益々、重要となります。

マンション管理は、当初の自主管理モデルから管理の適正化のモデルとなり、管理業、管理会社が位置づけられ、併せて行政による規制などマンション管理士制度ができました。これからの管理はマンションを巡る「2つの古い」等に対応し、新築から再生までライフサイクルを見通したマンションの管理適正化・再生円滑化等を推進していくことが求められています。

人口減少や少子高齢化が進展する中、マンションは都市部を中心に重要な居住形態であり、その適切な管理は、マンション居住者だけでなく、社会的にも要請されているところです。

マンションが適正に管理されず管理不全状態が深刻化した場合、地域への悪影響はもちろんのこと、行政にも苦情対応など大きなコストが発生します。実際に多額の費用を投じ、行政代執行によって管理不全マンションを除去した地方公共団体の事例もあることから、マンションの管理不全を未然に防止することは、行政としても重要な課題になっています。

今後、さらに深刻化が見込まれるマンションの高経年化等による課題と管理適正化への推進に向けた取り組みに努めていきたいと思っています。



マンション管理セミナーの開催状況

自然に育まれた資源を活かした 地域ブランド化で落石をPR!

寺崎 直人 さん (てらさき なおと)
おちいし
落石地区マリンビジョン協議会 (落石漁業協同組合 参事補)

農山漁村における地域の活性化や、個性的で魅力ある地域づくりの優れた活動を紹介するシリーズ。

今回は「わが村は美しくー北海道」運動第7回コンクールで大賞・優秀賞を受賞した「落石地区マリンビジョン協議会」の寺崎直人さんにお話を伺いました。



《豊富な地域資源を最大限に活かして》

根室市の落石地区は、北海道の最東端にある根室半島の付け根に位置し、落石岬に囲まれた天然の地形を利用してつくられた漁港です。一年を通してサケ漁、タコ漁、ウニ漁など異なる漁が営まれ、周りには根室十景の落石岬、浜松海岸、長節湖や国の天然記念物に指定されているサカイツツジが自生する原生の自然に囲まれたところです。その自然に育まれた資源を活かして、将来における豊かで活気のある漁村を構築するため落石地区マリンビジョン協議会が設立されました。

協議会では、基幹産業である落石産水産物の消費拡大・ブランド化等の付加価値向上、落石岬と浜松海岸の2コースを巡るフットパス、漁船を活用したネイチャークルーズによる体験型観光の振興、漁港を会場とした地場の水産物販売の「おちいし味まつり」による地域振興・コミュニティの活性化など地域資源を最大限に活かした活動内容になっています。



落石産水産物の展示会



漁船を活用したネイチャークルーズ



たくさんの人が詰めかけた「第15回おちいし味まつり」
(2025年5月25日開催)

《落石地区の活性化を次世代へつなぐ》

ネイチャークルーズは、北海道指定天然記念物の「ユルリ・モユルリ島」が間近で見られ希少野鳥のエトピリカやケイマフリなどの海鳥に出会えます。年間900人ほどが訪れ海外の旅行者も増えています。霧や天候不良で中止にならないければ1,000人を超える参加者が期待できます。

「おちいし味まつり」は、落石漁港の中央埠頭を会場とし、旬の地元水産物や地元の食材をふんだんに使用した食事を販売します。その他、各種イベントを用意し毎年多くの人が訪れています。15回目の今年はあいにくの雨予報で事前にイベント中止の告知をしたにもかかわらず、想定外の4,500人以上の来場者が詰めかけて港は盛り上がりしました。

フットパスは、全長7.4kmの落石岬パスと8kmの浜松パスの2コースが整備され、湿原を見ながら歩いたり時期によっては天然記念物のサカイツツジが見られます。過去に大会も行われていましたが、最近クマの出没が多くて再開に向けて準備中です。

落石産の「船上活メあきさけ」や「船上沖詰さんま」といった地域ブランド「しお風」を確立しましたが、漁獲量不足で現状は厳しいです。現在は「タコ」をメインとした商品開発で、しお風に続く地域ブランド化を目指しています。昨年は、首都圏の居酒屋で落石産の水産物を提供するフェアや札幌の居酒屋を対象に展示会を開催しました。今年から落石地区の空き建物を改修し工場として本格的に稼働しています。

これからも基幹産業の水産業を次世代へ継承しながら、落石地区の活性化のために協議会は活動していきます。

当協会ホームページ、「わが村は美しくー北海道」運動第1～9回受賞団体の活動概要をまとめた冊子『生産空間の活性化に資する地域事例集』をご覧ください。



令和7年度 地域活性化活動助成の選考結果

(一財) 北海道開発協会 開発調査総合研究所

(一財) 北海道開発協会では、地方版総合戦略と北海道総合開発計画の推進に寄与する地域づくりを支援するため、令和7年度地域活性化活動助成事業を行います。このため、令和7年1月下旬から道内における非営利の市民団体を対象に公募したところです。

応募された活動は、移住定住、地域イベント、食と観光、地域コミュニティ、人材育成、地域文化に関する分野など多岐にわたっており、地域の人々の熱い想いを感じることができました。

このほど、これらの活動内容について、厳正な審査を行った結果、下記の4件を選考しました。

令和7年度 地域活性化活動助成団体及び活動内容

団 体 名	所在地	活動内容の概要 (五十音順)
網走川流域の会	網走市	【網走川流域の環境保全活動事業】 網走川流域に係る農協、漁協、森林組合、自治体、企業、大学等の人的ネットワークによって、流域の自然の恵みを次世代に引き継ぐ事のできる流域住民による流域社会の構築を目指す活動を行う。
NPO法人 Qucurcus	芽室町	【官民連携型広域的移住体験ツアーの実証実験に基づく「十勝式移住定住支援モデル」の開発】 移住検討者目線に立った官民連携型の広域的移住体験ツアーのコンテンツ確立のための実証実験を行い、「十勝式移住定住支援モデル」の開発を目指す。
NPO法人 ホースタウンネットワーク	標茶町	【地域内外協働による「馬と地域資産を活用した体験プログラム」開発】 馬と釧路湿原・釧路川等を組み合わせた取り組みとして、標茶町茅沼地域国立公園内での「体験プログラム」の開発を行う。
稚内市歴史・まち研究会	稚内市	【稚内の歴史的建造物と昭和100年記念事業】 稚内市には国境のまちを象徴する歴史的建造物が現存し、その保存と利活用の推進と併せて、戦後80年と昭和100年を記念した郷土の歴史に関する展示、講演、各種記念資料を作成する。

研究所だより

前号の＜住民が「住んでよし」と感じられなければ、「訪れてよし」と評価される観光地にはなり得ない＞という話を進めます。

たとえば、北海道の自然は一流だとしても、そこに街や集落の全景が入り込むと、スイスの山中やライン川沿いにある小村の遠景写真のように美しくはなりません。観光客は訪れたときだけ素晴らしい自然を楽しめばいいのですが、住んでいる人にとっては、それでは生活の質は上がりません。周りに豊かな自然が広がっていて、街中に便利で見た目も美しい建物が建ち並んでこそその「住んでよし」です。喩えるなら、美しい景観で知られる当別町のスウェーデンヒルズは住宅地ですが、仮に世の中のどこかに、あんな雰囲気のお店やオフィスの建物が並ぶようなメインストリートがあれば、そこは便利で楽しい＜街＞になるに違いありません。観光客にも人気が出ましよう。

あるいは、地方では公共交通の衰退で高齢者等の交通弱者が増えています。今はレンタカーの使用が多いとしても、公共交通で訪問できれば観光は多様化します。公共交通が充実して、運転免許のない住民も安心して暮らせる町は、観光客にとってもよい町です。

そんなまちづくりが進めばいいと思います。
(目黒)

国営滝野すずらん丘陵公園

～8月17日(日)

滝野の森 昆虫『野外』博物館

森の中にいる昆虫を見つけに行こう!ボランティアによるガイドツアーや生きもの探イベント、昆虫に関する屋内外の展示などで昆虫について学べます。

- 参加費 無料(入園料・駐車料金は別途)
- 場所 滝野の森ゾーン西エリア自然博物館
- 時間 平日10:00～15:00、土日祝10:00～17:00
- 定員 なし

※公園内の生きものの持ち帰りはできません。

～8月24日(日)

きのたん探検隊～ヒミツの場所を調査せよ!

夏のクイズラリー。夏空の下、広い園内をクイズを解きながら冒険しよう!

- 参加費 無料(入園料・駐車料金は別途)
- 場所 解答用紙配布場所 東口ゲート、中央口ゲート
- 時間 9:00～16:30
- 定員 なし

8月3日(日)～17日(日)

滝野クラフト体験教室

夏休みの思い出作りや自由研究に役立つクラフト体験を日替わりで開催!

- 参加費 有料※詳しくはメニューをご確認ください。
(入園料・駐車料金は別途)
- 場所 東口休憩所
- 時間 10:00～12:00、13:00～16:00
- 定員 一部あり(当日現地先着)

※雨天中止は当日8:30にホームページにてお知らせいたします。

※詳細は当公園ホームページ(URL: <http://www.takinopark.com/>)をご覧ください。お問い合わせください。



●「開発こうほう」へご意見・ご感想をお寄せください。

(一財)北海道開発協会広報研修出版部

〒001-0011

札幌市北区北11条西2丁目セントラル札幌北ビル

電話 011(709)5212

e-mail: pr@hkk.or.jp

●「開発こうほう」は、北海道開発協会のホームページでもご覧になれます。

●(一財)北海道開発協会では、賛助会員を募集しています。
詳しくは、ホームページをご覧ください。

開発こうほう 第744号 令和7年8月1日発行

発行 (一財)北海道開発協会

印刷 (株)須田製版 不許複製

<https://www.hkk.or.jp/>



業 務 内 容

- 土木工事全般
- 道路維持管理業務
- TVカメラ調査・管更生
- 除排雪業務
- 排水構造物清掃
- 産廃物収集運搬及び中間処理

 HRM HOLDINGS GROUP

HRM 北海道ロードメンテナンス株式会社

HOKKAIDO ROAD MAINTENANCE

本 社	〒060-0031 札幌市中央区北 1 条東12丁目22番地48	TEL (011) 241-1692	FAX (011) 241-7774
真駒内事業所	〒005-0861 札幌市南区真駒内52番地	TEL (011) 592-6512	FAX (011) 594-2258
発 寒 事 業 所	〒063-0835 札幌市西区発寒15条12丁目 1-25	TEL (011) 665-3259	FAX (011) 665-8447
北 見 事 業 所	〒099-0878 北見市東相内町110番17	TEL (0157) 36-9811	FAX (0157) 36-9812



h-rm.co.jp/



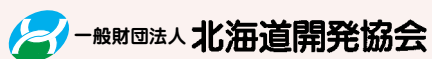
地図に残る仕事。®



大成建設グループ

大成建設 大成ロテック 大成有楽不動産 大成ユーレック 大成設備
成和リニューアルワークス 大成有楽不動産販売 大成建設ハウジング 佐藤秀 他





〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目セントラル札幌北ビル
TEL (代表) 011-709-5211